

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年2月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0521
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMT TOPIXインデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

(7) 【申込期間】

平成27年 2月11日から平成27年 8月11日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

わが国の株式に投資し、東証株価指数（以下「TOPIX」ということがあります。）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グロ ー バ ル 日本	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロ ン グ ・ シ ョ ー ト 型 / 絶 対 収 益 追 求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年4回 年6回 (隔 月) 年12回 (毎 月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニ ア				
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投 資 信 託 証 券 (株 式 一 般))		アフリカ 中近東 (中 東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマ ー ジ ング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

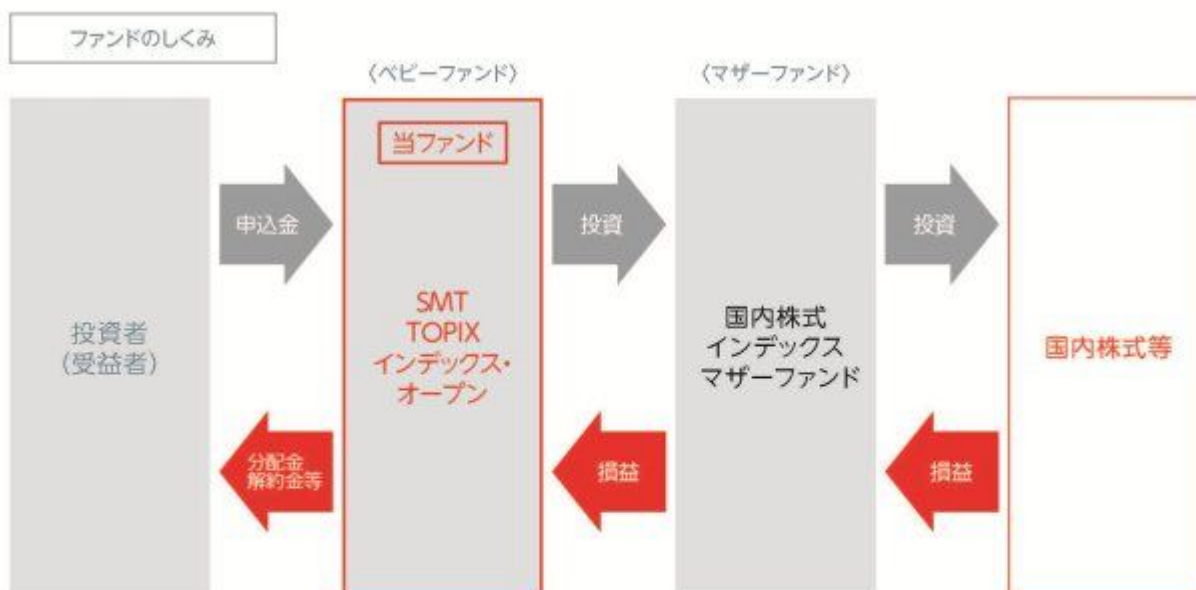
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

※各ファンドの純資産総額(2014年11月末現在)

ベビーファンド:77.96億円、マザーファンド:1,472.89億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX)とは

インデックスの概要

(2014年11月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	1,838銘柄
時価総額	約332兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

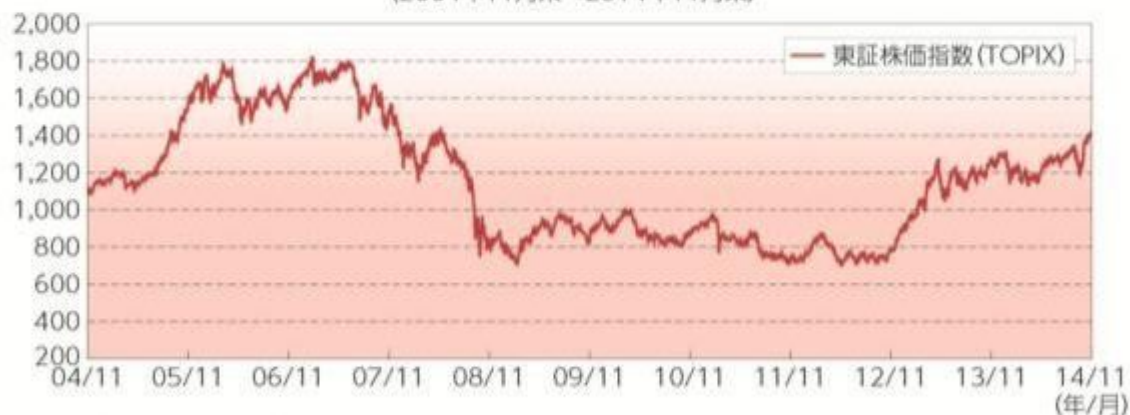
東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	162,495
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,528
3	ソフトバンク	66,926
4	三井住友フィナンシャルグループ	53,787
5	本田技研工業	51,756
6	みずほフィナンシャルグループ	44,924
7	KDDI	40,923
8	日本電信電話	39,497
9	日本たばこ産業	38,025
10	キヤノン	35,492

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2004年11月末～2014年11月末)



(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「東証株価指数(TOPIX)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「東証株価指数(TOPIX)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

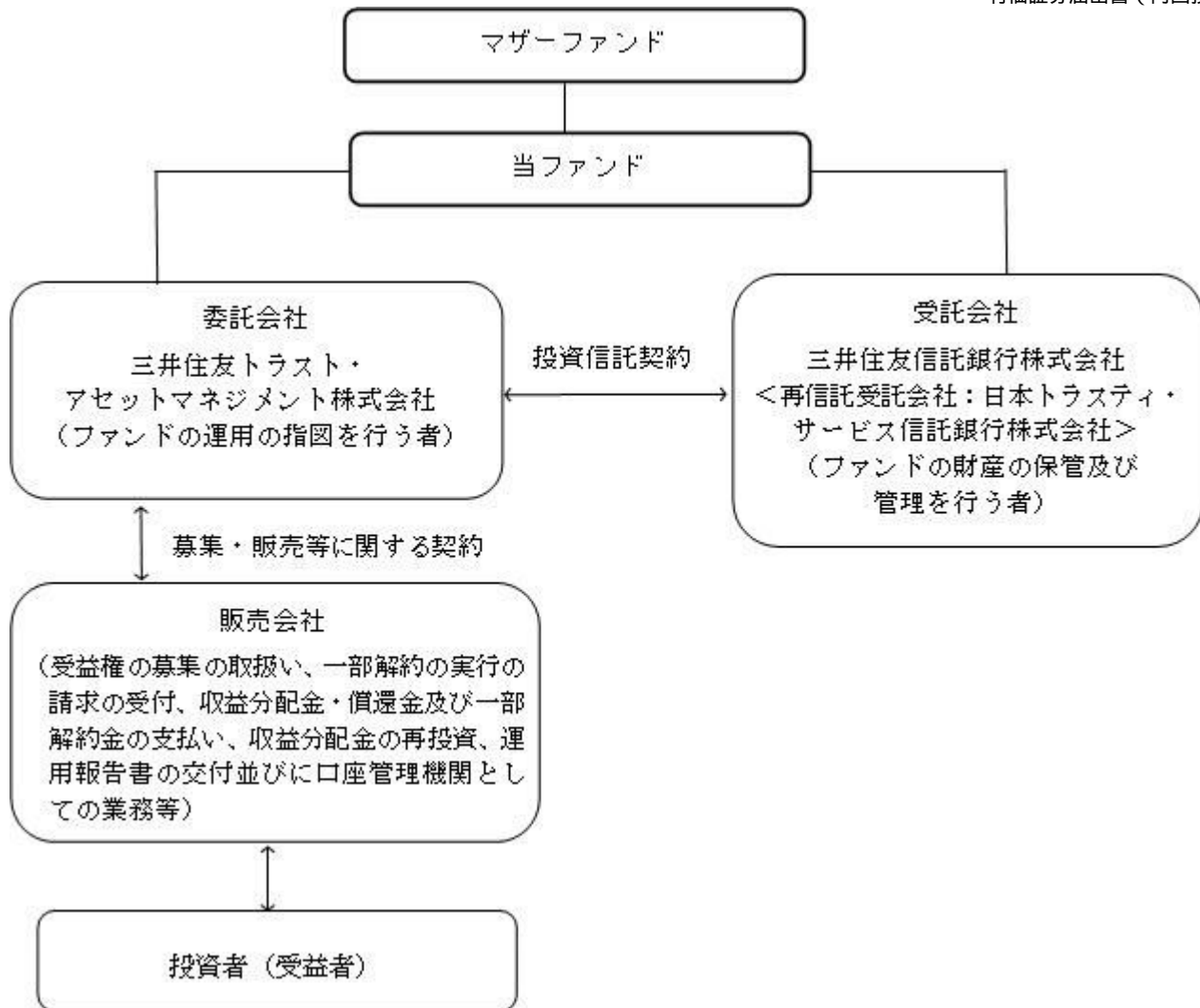
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成20年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年4月1日	本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成26年11月28日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- | | |
|-------------|---|
| 昭和61年11月1日： | 住信キャピタルマネジメント株式会社設立 |
| 昭和62年2月20日： | 投資顧問業の登録 |
| 昭和62年9月9日： | 投資一任契約に係る業務の認可 |
| 平成2年10月1日： | 住信投資顧問株式会社に商号変更 |
| 平成11年2月15日： | 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 平成11年3月25日： | 証券投資信託委託業の認可 |
| 平成19年9月30日： | 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号） |
| 平成24年4月1日： | 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更 |

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

（ロ）運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1.株券または新株引受権証書

2.国債証券

3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

- (二)前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3.運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

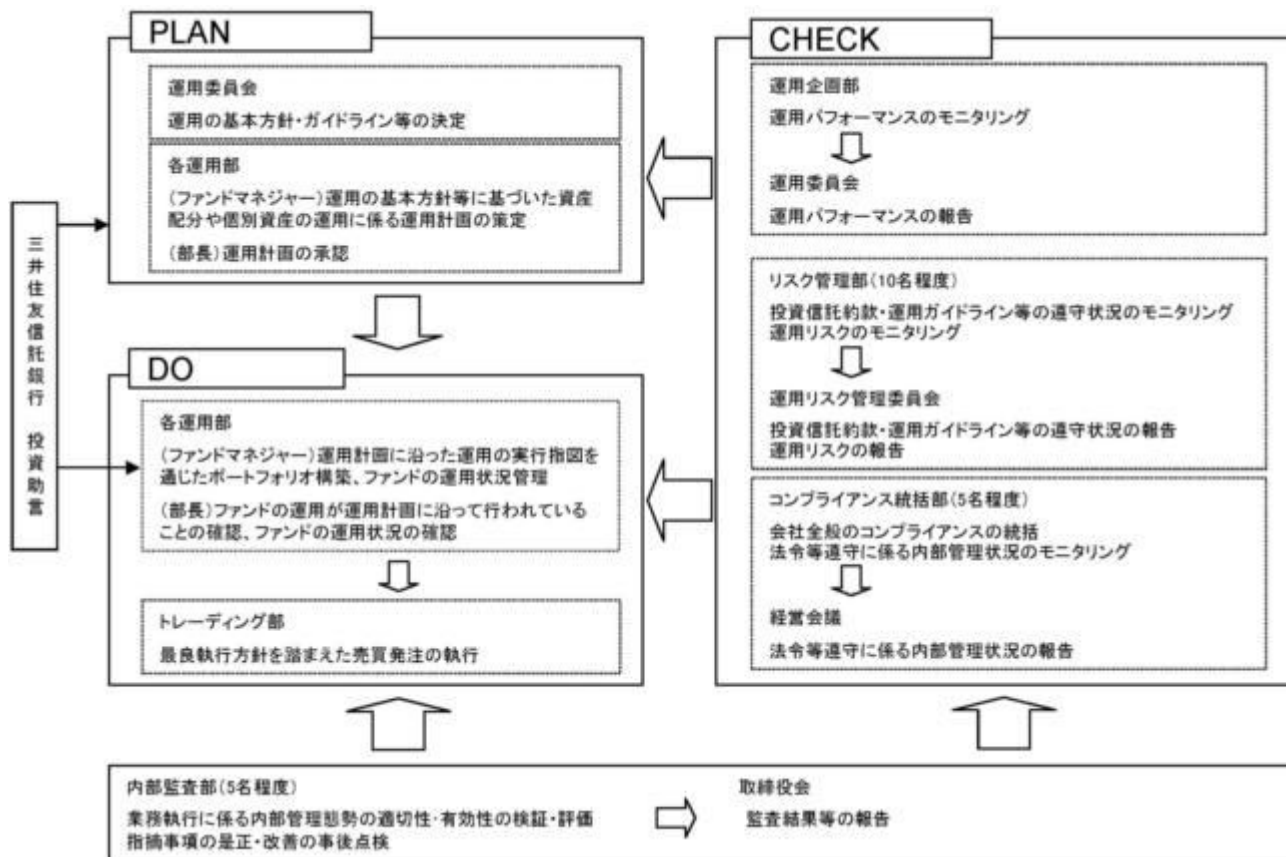
前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内と

することとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全

額とします。

- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28

条第8項第3号八に掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．デリバティブ取引に係る投資制限

（金融商品取引法、金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとします。

ロ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

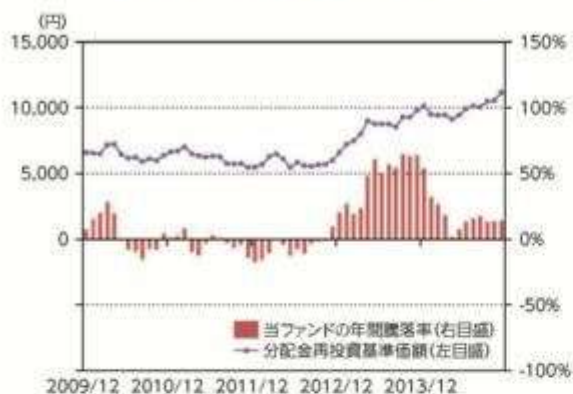
（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

※2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※各資産クラスの指数

- 日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{※1}
 - 先進国株…… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}
 - 新興国株…… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}
 - 日本国債…… NOMURA-BPI国債^{※4}
 - 先進国債…… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}
 - 新興国債…… J.P. Morganグローバル・ディバーシファイド(円ベース)^{※6}
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公債固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに關し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（２）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

２：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の２つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.3996%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1512% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.1944% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

なお、マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息

（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能となります。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社

で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

	税 率（所得税のみ）
平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成26年11月28日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成26年11月28日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

（1）【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	--------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	7,795,958,157	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		261,365	0.00
合計(純資産総額)		7,796,219,522	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,621,333,580	1.1354	7,518,254,359	1.1774	7,795,958,157	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 5月12日)	236,979,838	236,979,838	9,509	9,509
第2期計算期間末 (平成20年11月10日)	810,244,915	810,244,915	6,540	6,540
第3期計算期間末 (平成21年 5月11日)	1,537,772,227	1,537,772,227	6,486	6,486

第4期計算期間末	(平成21年11月10日)	2,240,411,615	2,240,411,615	6,318	6,318
第5期計算期間末	(平成22年 5月10日)	2,652,378,139	2,652,378,139	6,911	6,911
第6期計算期間末	(平成22年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289	6,289
第7期計算期間末	(平成23年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末	(平成23年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末	(平成24年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(平成24年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(平成25年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(平成25年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(平成26年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(平成26年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
	平成25年11月末日	6,330,113,654		9,785	
	12月末日	6,026,491,262		10,128	
	平成26年 1月末日	5,938,679,265		9,490	
	2月末日	6,032,535,921		9,422	
	3月末日	6,133,455,861		9,442	
	4月末日	6,023,198,012		9,121	
	5月末日	6,311,652,914		9,429	
	6月末日	6,593,487,861		9,913	
	7月末日	6,809,161,373		10,121	
	8月末日	6,818,911,006		10,030	
	9月末日	7,079,298,248		10,479	
	10月末日	7,588,421,867		10,534	
	11月末日	7,796,219,522		11,120	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	0
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	0
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	0
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	0
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	0
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	0
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	0
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	0
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	0
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	0
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	0
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	0

第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	20
----------	-------------------------	----

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	4.9
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	31.2
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0.8
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	2.6
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	9.4
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	9.0
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	1.3
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	14.0
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	5.8
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	4.7
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	69.1
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	1.4
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	1.4
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	18.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	322,391,846	73,165,598	249,226,248
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	1,205,132,505	215,512,546	1,238,846,207
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	2,119,101,957	987,167,449	2,370,780,715
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	2,448,787,779	1,273,543,402	3,546,025,092
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	1,274,532,303	982,699,269	3,837,858,126
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	144,884,420,550	98.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,405,075,613	1.63
合計(純資産総額)		147,289,496,163	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,172,170,000	1.47

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	970,900	5,667.20	5,502,284,480	7,314.00	7,101,162,600	4.82
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,572,700	578.53	3,223,974,131	686.40	3,825,101,280	2.60
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	367,300	7,264.33	2,668,188,409	7,963.00	2,924,809,900	1.99
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	525,300	4,101.86	2,154,707,058	4,475.00	2,350,717,500	1.60
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	633,300	3,533.02	2,237,461,566	3,571.50	2,261,830,950	1.54
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9,600,400	197.75	1,898,479,100	204.50	1,963,281,800	1.33
日本	株式	KDDI	情報・通信業	235,200	6,004.35	1,412,223,120	7,604.00	1,788,460,800	1.21

日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	271,800	5,990.71	1,628,274,978	6,351.00	1,726,201,800	1.17
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	437,000	3,441.15	1,503,782,550	3,802.50	1,661,692,500	1.13
日本	株式	キヤノン	電気機器	408,000	3,326.15	1,357,069,200	3,801.50	1,551,012,000	1.05
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,690,000	681.23	1,151,278,700	916.50	1,548,885,000	1.05
日本	株式	ファナック	電気機器	73,300	17,486.75	1,281,778,775	20,020.00	1,467,466,000	1.00
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	839,400	1,297.29	1,088,945,226	1,707.00	1,432,855,800	0.97
日本	株式	三菱地所	不動産業	516,000	2,484.24	1,281,867,840	2,671.50	1,378,494,000	0.94
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	276,100	4,621.61	1,276,026,521	4,972.00	1,372,769,200	0.93
日本	株式	パナソニック	電気機器	857,600	1,106.29	948,754,304	1,532.50	1,314,272,000	0.89
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	290,600	4,081.86	1,186,188,516	4,427.50	1,286,631,500	0.87
日本	株式	三井不動産	不動産業	368,000	3,201.27	1,178,067,360	3,430.50	1,262,424,000	0.86
日本	株式	三菱商事	卸売業	532,300	2,013.76	1,071,924,448	2,245.00	1,195,013,500	0.81
日本	株式	ソニー	電気機器	452,200	1,691.35	764,828,470	2,600.00	1,175,720,000	0.80
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	129,000	7,697.36	992,959,440	8,897.00	1,147,713,000	0.78
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	285,900	3,167.93	905,711,187	3,880.50	1,109,434,950	0.75
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	987,800	927.73	916,411,694	1,108.50	1,094,976,300	0.74
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	63,000	13,484.43	849,519,090	17,275.00	1,088,325,000	0.74
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	572,300	1,691.57	968,085,511	1,851.50	1,059,613,450	0.72
日本	株式	信越化学工業	化学	132,200	6,071.09	802,598,098	7,990.00	1,056,278,000	0.72
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	239,500	2,684.90	643,033,550	4,318.00	1,034,161,000	0.70
日本	株式	小松製作所	機械	365,200	2,237.41	817,102,132	2,811.00	1,026,577,200	0.70
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	1,420,200	679.25	964,670,850	714.00	1,014,022,800	0.69
日本	株式	三菱電機	電気機器	704,000	1,189.31	837,274,240	1,426.50	1,004,256,000	0.68

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.41
		建設業	2.59
		食料品	4.01
		繊維製品	0.75
		パルプ・紙	0.22
		化学	5.80
		医薬品	4.40
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.88
		ガラス・土石製品	0.92
		鉄鋼	1.53

非鉄金属	0.95
金属製品	0.63
機械	5.26
電気機器	12.95
輸送用機器	11.69
精密機器	1.44
その他製品	1.37
電気・ガス業	2.03
陸運業	3.90
海運業	0.32
空運業	0.60
倉庫・運輸関連業	0.22
情報・通信業	6.84
卸売業	4.12
小売業	4.01
銀行業	9.07
証券、商品先物取引業	1.43
保険業	2.33
その他金融業	1.26
不動産業	3.08
サービス業	2.82
小計	98.37
合計	98.37

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	154	円	2,127,848,640	2,172,170,000	1.47

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2008年1月9日

作成基準日：2014年11月28日

基準価額・純資産の推移



基準価額	11,120円
純資産総額	77.96億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
 ※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:20円

決算期	2012年11月	2013年5月	2013年11月	2014年5月	2014年11月
分配金	0円	0円	0円	0円	20円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	4.8%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.6%
ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	2.0%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.6%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.5%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.2%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.2%
日本たばこ産業	日本	株式	食料品	1.1%
キヤノン	日本	株式	電気機器	1.1%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
 ※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2014年は年初から作成基準日までの収益率です。
 ※2005年～2007年は、ファンドのベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の年間収益率です。
 ※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場で評価します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（平成20年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、平成20年1月9日から平成20年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

< 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・ 受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・ 投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・ やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をし

た場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算

を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(平成26年 5月13日から平成26年11月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成26年 5月12日現在)	第14期 (平成26年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,153,151	46,864,683
親投資信託受益証券	6,043,952,102	7,501,953,672
未収入金	-	55,578,041
未収利息	23	50
流動資産合計	6,062,105,276	7,604,396,446
資産合計	6,062,105,276	7,604,396,446
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	13,965,003
未払解約金	5,922,618	88,530,248
未払受託者報酬	1,596,651	1,820,282
未払委託者報酬	10,218,504	11,649,729
その他未払費用	159,600	181,971
流動負債合計	17,897,373	116,147,233
負債合計	17,897,373	116,147,233
純資産の部		
元本等		
元本	6,650,391,031	6,982,501,796
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	606,183,128	505,747,417
(分配準備積立金)	1,034,872,968	1,617,659,127
元本等合計	6,044,207,903	7,488,249,213
純資産合計	6,044,207,903	7,488,249,213
負債純資産合計	6,062,105,276	7,604,396,446

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日	自	平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日
営業収益				
受取利息		6,832		5,264
有価証券売買等損益		45,761,374		1,173,201,811
営業収益合計		45,754,542		1,173,207,075
営業費用				
受託者報酬		1,596,651		1,820,282
委託者報酬		10,218,504		11,649,729
その他費用		159,600		181,971
営業費用合計		11,974,755		13,651,982
営業利益又は営業損失（ ）		57,729,297		1,159,555,093
経常利益又は経常損失（ ）		57,729,297		1,159,555,093
当期純利益又は当期純損失（ ）		57,729,297		1,159,555,093
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		83,586,873		151,512,207
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		533,164,166		606,183,128
剰余金増加額又は欠損金減少額		176,982,341		131,195,594
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		176,982,341		131,195,594
剰余金減少額又は欠損金増加額		108,685,133		13,342,932
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		108,685,133		13,342,932
分配金		-		13,965,003
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		606,183,128		505,747,417

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第14期計算期間は平成26年 5月13日から平成26年11月10日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

	第13期 (平成26年 5月12日現在)	第14期 (平成26年11月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	6,650,391,031口	6,982,501,796口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 606,183,128円	元本の欠損 - 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9089円 (1万口当たり純資産額) (9,089円)	1口当たり純資産額 1.0724円 (1万口当たり純資産額) (10,724円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13期 自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日			第14期 自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,743,800円	費用控除後の配当等収益額	A	58,712,532円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	754,389,443円
収益調整金額	C	1,489,119,772円	収益調整金額	C	1,832,769,835円
分配準備積立金額	D	981,129,168円	分配準備積立金額	D	818,522,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,523,992,740円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,464,393,965円
当ファンドの期末残存口数	F	6,650,391,031口	当ファンドの期末残存口数	F	6,982,501,796口

第13期 自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日			第14期 自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,795円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,961円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	- 円	収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,965,003円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14期 自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第14期 (平成26年11月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第14期 (平成26年11月10日現在)
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第13期	第14期
	自 平成25年11月12日 至 平成26年 5月12日	自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,810,110,480円	6,650,391,031円
期中追加設定元本額	2,228,875,916円	1,938,877,887円
期中一部解約元本額	2,388,595,365円	1,606,767,122円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期	第14期
	(平成26年 5月12日現在)	(平成26年11月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	91,072,045	1,106,163,167
合計	91,072,045	1,106,163,167

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,607,904,230	7,501,953,672	
合計		6,607,904,230	7,501,953,672	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「SMT TOPIXインデックス・オープン」は、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成26年11月10日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

項目	平成26年11月10日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,874,500,888
株式	143,610,948,600

	平成26年11月10日現在
項目	金額（円）
派生商品評価勘定	1,672,000
未収入金	514,219,855
未収配当金	1,065,667,158
未収利息	2,033
前払金	17,497,000
差入委託証拠金	73,480,000
流動資産合計	147,157,987,534
資産合計	147,157,987,534
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,169,000
未払解約金	879,299,559
流動負債合計	898,468,559
負債合計	898,468,559
純資産の部	
元本等	
元本	128,828,967,080
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	17,430,551,895
元本等合計	146,259,518,975
純資産合計	146,259,518,975
負債純資産合計	147,157,987,534

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成26年11月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

	平成26年11月10日現在

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年11月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	128,828,967,080口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1353円 (1万口当たり純資産額) (11,353円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成26年11月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成26年11月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

	平成26年11月10日現在
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成26年11月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 5月13日
期首元本額	142,601,399,521円
期中追加設定元本額	9,161,061,801円
期中一部解約元本額	22,933,494,242円
期末元本額	128,828,967,080円
期末元本額の内訳	

区分	平成26年11月10日現在
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	1,633,736,123円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	2,221,656,262円
SBI資産設計オープン（分配型）	20,322,270円
SMT TOPIXインデックス・オープン	6,607,904,230円
世界経済インデックスファンド	406,167,742円
マイセレクション25	60,368,558円
マイセレクション50	94,495,018円
マイセレクション75	97,039,446円
日本株式インデックス・オープン	12,465,891,192円
DCマイセレクション25	5,120,060,881円
DCマイセレクション50	16,569,043,306円
DCマイセレクション75	15,478,938,404円
DC日本株式インデックス・オープン	4,068,281,537円
DCマイセレクションS25	1,980,525,937円
DCマイセレクションS50	5,943,423,936円
DCマイセレクションS75	3,820,873,708円
DC日本株式インデックス・オープンS	2,047,437,339円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	8,478,609円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	464,634,014円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	484,614,159円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	238,871,718円
DC世界経済インデックスファンド	399,157,103円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	435,328,944円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	103,418,033円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	255,394,646円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	124,211,867円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	1,349,888,002円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	23,061,155円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	645,170,669円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	2,258,347,064円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	3,576,121,310円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	1,849,021,764円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	7,936,881,339円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,603,123,615円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	9,013,213,719円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,937,955,700円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	1,862,791,842円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,838,433,880円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	3,716,379,844円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	967,289,446円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,356,441,992円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	106,258,583円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	2,944,384,337円

区分	平成26年11月10日現在
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,085,849,980円
日本株式ファンド・シリーズ2	507,612,800円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	11,192,164円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	24,471,414円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	58,721,337円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	6,080,142円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成26年11月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	16,578,713,428	
合計	16,578,713,428	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成26年11月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,493,607,000	-	2,476,110,000	17,497,000
合計		2,493,607,000	-	2,476,110,000	17,497,000

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	34,000	260.00	8,840,000	
日本水産	99,900	374.00	37,362,600	

マルハニチロ	15,600	1,580.00	24,648,000
サカタのタネ	12,000	1,618.00	19,416,000
ホクト	9,000	1,992.00	17,928,000
住石ホールディングス	22,500	122.00	2,745,000
日鉄鉱業	23,000	414.00	9,522,000
三井松島産業	53,000	132.00	6,996,000
国際石油開発帝石	428,100	1,404.00	601,052,400
日本海洋掘削	2,400	4,190.00	10,056,000
石油資源開発	11,600	3,840.00	44,544,000
K & O エナジーグループ	5,500	1,439.00	7,914,500
ショーボンドホールディングス	7,200	4,240.00	30,528,000
ミライト・ホールディングス	25,000	1,269.00	31,725,000
タマホーム	6,000	606.00	3,636,000
サンヨーホームズ	1,400	658.00	921,200
ダイセキ環境ソリューション	1,200	1,848.00	2,217,600
安藤・間	56,600	706.00	39,959,600
東急建設	29,600	515.00	15,244,000
コムシスホールディングス	36,200	1,848.00	66,897,600
ミサワホーム	11,400	1,067.00	12,163,800
高松コンストラクショングループ	6,300	2,120.00	13,356,000
東建コーポレーション	3,100	5,120.00	15,872,000
ヤマウラ	6,900	414.00	2,856,600
大成建設	411,000	604.00	248,244,000
大林組	244,000	746.00	182,024,000
清水建設	249,000	800.00	199,200,000
長谷工コーポレーション	102,100	827.00	84,436,700
松井建設	10,000	525.00	5,250,000
鹿島建設	358,000	479.00	171,482,000
不動テトラ	62,900	253.00	15,913,700
鉄建建設	49,000	470.00	23,030,000
日鉄住金テックスエンジニア	16,000	541.00	8,656,000
西松建設	89,000	511.00	45,479,000
三井住友建設	327,700	128.00	41,945,600
前田建設工業	55,000	913.00	50,215,000
佐田建設	28,000	142.00	3,976,000
ナカノフドー建設	10,700	359.00	3,841,300
奥村組	78,000	586.00	45,708,000
大和小田急建設	8,600	803.00	6,905,800
東鉄工業	9,800	2,466.00	24,166,800
イチケン	16,000	309.00	4,944,000
戸田建設	102,000	487.00	49,674,000
熊谷組	104,000	391.00	40,664,000

青木あすなる建設	5,600	813.00	4,552,800	
北野建設	19,000	326.00	6,194,000	
植木組	19,000	291.00	5,529,000	
三井ホーム	11,000	492.00	5,412,000	
矢作建設工業	10,700	891.00	9,533,700	
ピーエス三菱	9,300	491.00	4,566,300	
東日本ハウス	11,600	467.00	5,417,200	
大東建託	30,900	13,845.00	427,810,500	
新日本建設	14,000	380.00	5,320,000	
N I P P O	19,000	1,937.00	36,803,000	
東亜道路工業	16,000	429.00	6,864,000	
前田道路	25,000	1,710.00	42,750,000	
日本道路	24,000	602.00	14,448,000	
東亜建設工業	62,000	189.00	11,718,000	
若築建設	50,000	205.00	10,250,000	
東洋建設	23,000	492.00	11,316,000	
五洋建設	90,900	354.00	32,178,600	
大林道路	10,000	777.00	7,770,000	
福田組	14,000	1,158.00	16,212,000	
住友林業	60,200	1,206.00	72,601,200	
日本基礎技術	10,500	389.00	4,084,500	
日成ビルド工業	24,000	272.00	6,528,000	
巴コーポレーション	10,100	439.00	4,433,900	
パナホーム	31,000	723.00	22,413,000	
大和ハウス工業	238,100	2,199.50	523,700,950	
ライト工業	13,200	972.00	12,830,400	
積水ハウス	250,300	1,448.50	362,559,550	
日特建設	11,900	540.00	6,426,000	
北陸電気工事	5,000	577.00	2,885,000	
ユアテック	13,000	592.00	7,696,000	
西部電気工業	7,000	479.00	3,353,000	
四電工	7,000	401.00	2,807,000	
中電工	11,800	1,855.00	21,889,000	
関電工	37,000	597.00	22,089,000	
きんでん	54,000	1,152.00	62,208,000	
東京エネシス	9,000	735.00	6,615,000	
トーエネック	12,000	597.00	7,164,000	
住友電設	6,600	1,360.00	8,976,000	
日本電設工業	13,400	1,497.00	20,059,800	
協和エクシオ	34,500	1,344.00	46,368,000	
新日本空調	7,300	885.00	6,460,500	
N D S	14,000	311.00	4,354,000	

九電工	15,000	1,247.00	18,705,000
三機工業	17,000	764.00	12,988,000
日揮	82,000	2,867.50	235,135,000
中外炉工業	24,000	219.00	5,256,000
ヤマト	8,000	404.00	3,232,000
太平電業	11,000	885.00	9,735,000
高砂熱学工業	22,900	1,380.00	31,602,000
三晃金属工業	13,000	264.00	3,432,000
朝日工業社	10,000	399.00	3,990,000
明星工業	15,000	772.00	11,580,000
大気社	11,800	2,455.00	28,969,000
ダイダン	11,000	637.00	7,007,000
日比谷総合設備	9,600	1,635.00	15,696,000
東芝プラントシステム	13,400	1,801.00	24,133,400
OSJBホールディングス	13,300	237.00	3,152,100
東洋エンジニアリング	40,000	547.00	21,880,000
千代田化工建設	59,000	1,088.00	64,192,000
新興プランテック	16,700	819.00	13,677,300
日本製粉	50,000	532.00	26,600,000
日清製粉グループ本社	89,100	1,122.00	99,970,200
日東富士製粉	6,000	318.00	1,908,000
昭和産業	33,000	435.00	14,355,000
鳥越製粉	6,500	766.00	4,979,000
中部飼料	7,800	657.00	5,124,600
フィード・ワンホールディングス	49,200	108.00	5,313,600
東洋精糖	13,000	101.00	1,313,000
日本甜菜製糖	42,000	189.00	7,938,000
三井製糖	32,000	382.00	12,224,000
塩水港精糖	8,800	283.00	2,490,400
森永製菓	73,000	261.00	19,053,000
中村屋	19,000	427.00	8,113,000
江崎グリコ	18,800	3,695.00	69,466,000
名糖産業	3,600	1,136.00	4,089,600
不二家	47,000	200.00	9,400,000
山崎製パン	60,000	1,378.00	82,680,000
第一屋製パン	11,000	133.00	1,463,000
モロゾフ	12,000	358.00	4,296,000
亀田製菓	4,500	3,620.00	16,290,000
寿スピリッツ	1,900	2,209.00	4,197,100
カルビー	30,100	3,905.00	117,540,500
森永乳業	74,000	369.00	27,306,000
六甲バター	3,600	1,175.00	4,230,000

ヤクルト本社	43,600	6,060.00	264,216,000
明治ホールディングス	24,100	9,270.00	223,407,000
雪印メグミルク	19,100	1,441.00	27,523,100
プリマハム	46,000	254.00	11,684,000
日本ハム	60,000	2,432.00	145,920,000
伊藤ハム	45,000	583.00	26,235,000
丸大食品	42,000	428.00	17,976,000
米久	2,600	1,528.00	3,972,800
S Foods	5,100	2,169.00	11,061,900
サッポロホールディングス	133,000	479.00	63,707,000
アサヒグループホールディングス	163,400	3,424.50	559,563,300
キリンホールディングス	347,700	1,427.00	496,167,900
宝ホールディングス	63,800	829.00	52,890,200
オエノンホールディングス	21,000	233.00	4,893,000
養命酒製造	5,000	870.00	4,350,000
コカ・コーラウエスト	27,500	1,615.00	44,412,500
コカ・コーライーストジャパン	24,700	2,177.00	53,771,900
サントリー食品インターナショナル	48,700	4,175.00	203,322,500
ダイトードリンコ	4,100	4,620.00	18,942,000
伊藤園	22,100	2,202.00	48,664,200
キーコーヒー	7,200	1,617.00	11,642,400
ユニカフェ	2,200	674.00	1,482,800
ジャパンフーズ	1,100	1,087.00	1,195,700
日清オイリオグループ	39,000	399.00	15,561,000
不二製油	21,700	1,842.00	39,971,400
かどや製油	800	2,627.00	2,101,600
J - オイルミルズ	34,000	376.00	12,784,000
キッコーマン	66,000	2,707.00	178,662,000
味の素	187,000	2,139.50	400,086,500
キュービー	41,400	1,932.00	79,984,800
ハウス食品グループ本社	30,100	1,907.00	57,400,700
カゴメ	31,400	1,761.00	55,295,400
焼津水産化学工業	3,700	998.00	3,692,600
アリアケジャパン	7,400	2,555.00	18,907,000
ニチレイ	87,000	479.00	41,673,000
東洋水産	42,500	3,850.00	163,625,000
イートアンド	700	1,670.00	1,169,000
日清食品ホールディングス	34,400	5,840.00	200,896,000
永谷園	8,000	1,090.00	8,720,000
フジッコ	8,000	1,673.00	13,384,000
ロック・フィールド	4,200	1,899.00	7,975,800
日本たばこ産業	450,400	3,890.00	1,752,056,000

ケンコーマヨネーズ	2,700	1,211.00	3,269,700
わらべや日洋	4,800	1,981.00	9,508,800
なとり	3,700	1,135.00	4,199,500
ミヨシ油脂	28,000	137.00	3,836,000
片倉工業	9,500	1,270.00	12,065,000
グンゼ	62,000	311.00	19,282,000
東洋紡	302,000	161.00	48,622,000
ユニチカ	221,000	50.00	11,050,000
富士紡ホールディングス	37,000	290.00	10,730,000
日清紡ホールディングス	48,000	1,092.00	52,416,000
倉敷紡績	79,000	185.00	14,615,000
シキボウ	44,000	121.00	5,324,000
日本毛織	24,000	748.00	17,952,000
トーア紡コーポレーション	34,000	78.00	2,652,000
ガイドーリミテッド	8,800	497.00	4,373,600
帝国繊維	7,900	2,668.00	21,077,200
帝人	311,000	306.00	95,166,000
東レ	588,000	780.80	459,110,400
サカイオーベックス	20,000	160.00	3,200,000
住江織物	24,000	297.00	7,128,000
日本フェルト	4,500	484.00	2,178,000
イチカワ	6,000	279.00	1,674,000
日本バイリーン	8,000	631.00	5,048,000
芦森工業	21,000	180.00	3,780,000
アツギ	64,000	115.00	7,360,000
ダイニック	14,000	176.00	2,464,000
セーレン	18,900	955.00	18,049,500
東海染工	11,000	121.00	1,331,000
小松精練	13,200	534.00	7,048,800
ワコールホールディングス	45,000	1,160.00	52,200,000
ホギメディカル	4,800	5,710.00	27,408,000
レナウン	18,300	110.00	2,013,000
クラウドディア	1,500	1,280.00	1,920,000
T S Iホールディングス	34,600	680.00	23,528,000
三陽商会	42,000	293.00	12,306,000
オンワードホールディングス	55,000	684.00	37,620,000
ルック	16,000	251.00	4,016,000
ゴールドウイン	19,000	619.00	11,761,000
デサント	18,000	1,069.00	19,242,000
キング	3,800	439.00	1,668,200
ヤマトインターナショナル	5,100	403.00	2,055,300
特種東海製紙	44,000	261.00	11,484,000

王子ホールディングス	312,000	400.00	124,800,000	
日本製紙	36,700	1,666.00	61,142,200	
三菱製紙	116,000	86.00	9,976,000	
北越紀州製紙	47,100	463.00	21,807,300	
中越パルプ工業	29,000	183.00	5,307,000	
巴川製紙所	12,000	190.00	2,280,000	
大王製紙	34,000	953.00	32,402,000	
レンゴー	67,000	473.00	31,691,000	
トーモク	24,000	279.00	6,696,000	
ザ・バック	5,400	2,303.00	12,436,200	
クラレ	129,300	1,317.00	170,288,100	
旭化成	474,000	949.00	449,826,000	
共和レザー	5,000	782.00	3,910,000	
コープケミカル	11,000	104.00	1,144,000	
昭和電工	506,000	152.00	76,912,000	
住友化学	559,000	394.00	220,246,000	
日本化成	14,000	142.00	1,988,000	
住友精化	16,000	711.00	11,376,000	
日産化学工業	50,800	2,104.00	106,883,200	
ラサ工業	29,000	137.00	3,973,000	
クレハ	53,000	517.00	27,401,000	
多木化学	5,000	756.00	3,780,000	
テイカ	13,000	450.00	5,850,000	
石原産業	127,000	91.00	11,557,000	
片倉チッカリン	5,000	265.00	1,325,000	
日本曹達	49,000	618.00	30,282,000	
東ソー	190,000	499.00	94,810,000	
トクヤマ	118,000	244.00	28,792,000	
セントラル硝子	77,000	370.00	28,490,000	
東亜合成	95,000	492.00	46,740,000	
ダイソー	30,000	363.00	10,890,000	
関東電化工業	18,000	444.00	7,992,000	
電気化学工業	157,000	382.00	59,974,000	
信越化学工業	136,200	7,417.00	1,010,195,400	
日本カーバイド工業	26,000	240.00	6,240,000	
堺化学工業	31,000	347.00	10,757,000	
エア・ウォーター	67,000	1,793.00	120,131,000	
大陽日酸	98,000	1,066.00	104,468,000	
日本化学工業	28,000	165.00	4,620,000	
日本パーカラライジング	17,900	2,528.00	45,251,200	
高圧ガス工業	11,000	598.00	6,578,000	
チタン工業	9,000	250.00	2,250,000	

四国化成工業	11,000	790.00	8,690,000
戸田工業	15,000	453.00	6,795,000
ステラ ケミファ	3,900	1,346.00	5,249,400
保土谷化学工業	23,000	193.00	4,439,000
日本触媒	60,000	1,382.00	82,920,000
大日精化工業	31,000	595.00	18,445,000
カネカ	102,000	644.00	65,688,000
三菱瓦斯化学	131,000	693.00	90,783,000
三井化学	345,000	318.00	109,710,000
J S R	75,000	2,042.00	153,150,000
東京応化工業	15,700	3,285.00	51,574,500
大阪有機化学工業	5,500	492.00	2,706,000
三菱ケミカルホールディングス	474,900	565.30	268,460,970
日本合成化学工業	18,000	711.00	12,798,000
ダイセル	107,000	1,293.00	138,351,000
住友ベークライト	71,000	446.00	31,666,000
積水化学工業	180,000	1,397.00	251,460,000
日本ゼオン	65,000	1,070.00	69,550,000
アイカ工業	22,800	2,232.00	50,889,600
宇部興産	383,000	172.00	65,876,000
積水樹脂	11,100	1,512.00	16,783,200
タキロン	16,000	523.00	8,368,000
旭有機材工業	27,000	280.00	7,560,000
日立化成	37,500	2,118.00	79,425,000
ニチバン	8,000	389.00	3,112,000
リケンテクノス	12,300	452.00	5,559,600
大倉工業	18,000	392.00	7,056,000
積水化成成品工業	22,000	347.00	7,634,000
群栄化学工業	20,000	343.00	6,860,000
タイガースポリマー	3,700	703.00	2,601,100
ミライアル	2,600	1,706.00	4,435,600
ダイキョーニシカワ	1,800	3,075.00	5,535,000
日本化薬	49,000	1,445.00	70,805,000
カーリットホールディングス	6,300	585.00	3,685,500
日本精化	6,300	860.00	5,418,000
A D E K A	35,000	1,426.00	49,910,000
日油	63,000	729.00	45,927,000
ハリマ化成グループ	6,900	462.00	3,187,800
花王	209,200	4,313.00	902,279,600
第一工業製薬	14,000	427.00	5,978,000
三洋化成工業	24,000	709.00	17,016,000
大日本塗料	43,000	158.00	6,794,000

日本ペイントホールディングス	66,000	2,517.00	166,122,000
関西ペイント	92,000	1,653.00	152,076,000
神東塗料	6,000	207.00	1,242,000
中国塗料	22,000	859.00	18,898,000
日本特殊塗料	5,800	745.00	4,321,000
藤倉化成	10,300	585.00	6,025,500
太陽ホールディングス	6,200	3,855.00	23,901,000
D I C	304,000	238.00	72,352,000
サカタインクス	15,500	1,153.00	17,871,500
東洋インキ S C ホールディングス	75,000	528.00	39,600,000
T & K T O K A	2,500	2,465.00	6,162,500
富士フィルムホールディングス	173,800	3,718.50	646,275,300
資生堂	135,100	1,686.50	227,846,150
ライオン	88,000	631.00	55,528,000
高砂香料工業	25,000	538.00	13,450,000
マンダム	7,600	3,785.00	28,766,000
ミルボン	4,500	3,500.00	15,750,000
ファンケル	17,600	1,451.00	25,537,600
コーセー	12,300	4,110.00	50,553,000
コタ	2,200	1,295.00	2,849,000
ドクターシーラボ	5,200	3,520.00	18,304,000
シーボン	700	2,322.00	1,625,400
ポーラ・オルビスホールディングス	9,000	4,085.00	36,765,000
ノエビアホールディングス	5,100	1,976.00	10,077,600
アジュバンコスメジャパン	1,400	935.00	1,309,000
エステー	5,000	1,015.00	5,075,000
アグロ カネショウ	2,100	1,055.00	2,215,500
コニシ	6,000	1,882.00	11,292,000
長谷川香料	9,600	1,606.00	15,417,600
星光 P M C	4,200	1,011.00	4,246,200
小林製薬	12,500	6,650.00	83,125,000
荒川化学工業	6,400	1,131.00	7,238,400
メック	5,900	1,192.00	7,032,800
日本高純度化学	2,200	2,380.00	5,236,000
J C U	2,100	5,030.00	10,563,000
新田ゼラチン	4,800	813.00	3,902,400
アース製薬	5,500	4,080.00	22,440,000
イハラケミカル工業	11,700	1,167.00	13,653,900
北興化学工業	8,000	381.00	3,048,000
大成ラミック	2,100	2,719.00	5,709,900
クミアイ化学工業	16,000	665.00	10,640,000
日本農薬	17,300	1,133.00	19,600,900

アキレス	65,000	156.00	10,140,000
有沢製作所	12,700	797.00	10,121,900
日東電工	58,700	6,076.00	356,661,200
レック	2,600	1,202.00	3,125,200
きもと	13,600	298.00	4,052,800
藤森工業	6,500	3,310.00	21,515,000
前澤化成工業	5,300	1,139.00	6,036,700
J S P	5,200	1,785.00	9,282,000
エフピコ	6,700	3,455.00	23,148,500
天馬	6,000	1,604.00	9,624,000
信越ポリマー	14,900	511.00	7,613,900
東リ	20,000	244.00	4,880,000
ニフコ	17,000	3,465.00	58,905,000
日本バルカー工業	32,000	317.00	10,144,000
ユニ・チャーム	153,800	2,511.00	386,191,800
協和発酵キリン	91,000	1,274.00	115,934,000
武田薬品工業	284,600	4,873.50	1,386,998,100
アステラス製薬	865,100	1,752.50	1,516,087,750
大日本住友製薬	53,800	1,268.00	68,218,400
塩野義製薬	118,600	2,847.00	337,654,200
田辺三菱製薬	88,500	1,750.00	154,875,000
わかもと製薬	9,000	268.00	2,412,000
あすか製薬	8,900	1,199.00	10,671,100
日本新薬	17,000	3,195.00	54,315,000
バイオフェルミン製薬	1,200	2,911.00	3,493,200
中外製薬	75,600	3,375.00	255,150,000
科研製薬	26,000	2,695.00	70,070,000
エーザイ	100,200	4,308.50	431,711,700
ロート製薬	34,500	1,553.00	53,578,500
小野薬品工業	34,500	10,920.00	376,740,000
久光製薬	21,400	3,760.00	80,464,000
有機合成薬品工業	5,000	263.00	1,315,000
持田製薬	5,400	6,730.00	36,342,000
参天製薬	27,900	6,560.00	183,024,000
扶桑薬品工業	26,000	298.00	7,748,000
日本ケミファ	10,000	564.00	5,640,000
ツムラ	23,900	2,565.00	61,303,500
日医工	17,800	1,773.00	31,559,400
キッセイ薬品工業	14,100	2,976.00	41,961,600
生化学工業	14,500	1,780.00	25,810,000
栄研化学	6,400	1,912.00	12,236,800
日水製薬	3,000	1,267.00	3,801,000

鳥居薬品	5,200	3,150.00	16,380,000
JCRファーマ	5,800	2,323.00	13,473,400
東和薬品	3,900	4,995.00	19,480,500
富士製薬工業	2,100	2,136.00	4,485,600
沢井製薬	12,000	6,410.00	76,920,000
ゼリア新薬工業	15,600	2,005.00	31,278,000
第一三共	255,500	1,700.50	434,477,750
キョーリン製薬ホールディングス	20,300	2,337.00	47,441,100
大幸薬品	3,300	1,908.00	6,296,400
ダイト	2,800	1,988.00	5,566,400
大塚ホールディングス	150,700	3,910.50	589,312,350
大正製薬ホールディングス	18,300	7,670.00	140,361,000
日本コークス工業	68,100	113.00	7,695,300
昭和シェル石油	67,900	948.00	64,369,200
コスモ石油	210,000	163.00	34,230,000
ニチレキ	9,000	842.00	7,578,000
東燃ゼネラル石油	115,000	978.00	112,470,000
ユシロ化学工業	4,400	1,493.00	6,569,200
ピーピー・カストロール	3,100	1,169.00	3,623,900
富士石油	17,600	323.00	5,684,800
MORESCO	2,000	1,769.00	3,538,000
出光興産	36,000	2,096.00	75,456,000
JXホールディングス	843,000	457.40	385,588,200
横浜ゴム	85,000	1,025.00	87,125,000
東洋ゴム工業	34,400	1,887.00	64,912,800
ブリヂストン	238,000	3,826.00	910,588,000
住友ゴム工業	59,200	1,633.00	96,673,600
藤倉ゴム工業	6,300	823.00	5,184,900
オカモト	26,000	424.00	11,024,000
フコク	3,200	1,283.00	4,105,600
ニッタ	7,500	2,726.00	20,445,000
住友理工	14,100	973.00	13,719,300
三ツ星ベルト	19,000	812.00	15,428,000
バンドー化学	28,000	429.00	12,012,000
日東紡績	56,000	415.00	23,240,000
旭硝子	374,000	580.00	216,920,000
日本板硝子	366,000	108.00	39,528,000
石塚硝子	10,000	160.00	1,600,000
日本山村硝子	31,000	165.00	5,115,000
日本電気硝子	146,000	514.00	75,044,000
オハラ	2,900	579.00	1,679,100
住友大阪セメント	141,000	364.00	51,324,000

太平洋セメント	474,000	398.00	188,652,000
デイ・シイ	8,500	483.00	4,105,500
日本ヒューム	8,000	878.00	7,024,000
日本コンクリート工業	13,400	654.00	8,763,600
三谷セキサン	3,800	1,919.00	7,292,200
ジャパンパイル	10,200	792.00	8,078,400
東海カーボン	66,000	296.00	19,536,000
日本カーボン	40,000	187.00	7,480,000
東洋炭素	4,200	2,109.00	8,857,800
ノリタケカンパニーリミテド	43,000	262.00	11,266,000
TOTO	112,000	1,304.00	146,048,000
日本碍子	96,000	2,601.00	249,696,000
日本特殊陶業	65,500	3,185.00	208,617,500
MARUWA	2,200	3,205.00	7,051,000
品川リフラクトリーズ	21,000	267.00	5,607,000
黒崎播磨	18,000	252.00	4,536,000
ヨータイ	4,000	378.00	1,512,000
イソライト工業	5,500	209.00	1,149,500
東京窯業	10,000	206.00	2,060,000
ニッカトー	2,700	408.00	1,101,600
フジインコーポレーテッド	7,600	1,517.00	11,529,200
ニチアス	34,000	675.00	22,950,000
ニチハ	10,400	1,017.00	10,576,800
新日鐵住金	3,210,000	302.60	971,346,000
神戸製鋼所	1,314,000	178.00	233,892,000
合同製鐵	40,000	159.00	6,360,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	193,700	2,326.00	450,546,200
日新製鋼	32,600	1,028.00	33,512,800
東京製鐵	38,600	590.00	22,774,000
共英製鋼	8,200	1,869.00	15,325,800
大和工業	17,300	3,495.00	60,463,500
東京鐵鋼	15,000	501.00	7,515,000
大阪製鐵	4,000	2,012.00	8,048,000
淀川製鋼所	54,000	414.00	22,356,000
東洋鋼鈑	18,000	644.00	11,592,000
丸一鋼管	23,300	2,599.00	60,556,700
モリ工業	12,000	422.00	5,064,000
大同特殊鋼	128,000	434.00	55,552,000
日本高周波鋼業	32,000	111.00	3,552,000
日本冶金工業	60,800	282.00	17,145,600
山陽特殊製鋼	46,000	380.00	17,480,000
愛知製鋼	45,000	407.00	18,315,000

日立金属	77,000	1,948.00	149,996,000
日本金属	20,000	147.00	2,940,000
大太平洋金属	49,000	342.00	16,758,000
新日本電工	46,800	299.00	13,993,200
栗本鐵工所	40,000	224.00	8,960,000
虹技	12,000	216.00	2,592,000
日本鑄鉄管	9,000	242.00	2,178,000
三菱製鋼	50,000	250.00	12,500,000
日亜鋼業	11,000	338.00	3,718,000
日本精線	6,000	681.00	4,086,000
シンニッタン	8,100	585.00	4,738,500
新家工業	16,000	181.00	2,896,000
大紀アルミニウム工業所	13,000	308.00	4,004,000
日本軽金属ホールディングス	184,200	166.00	30,577,200
三井金属鉱業	206,000	286.00	58,916,000
東邦亜鉛	43,000	372.00	15,996,000
三菱マテリアル	474,000	343.00	162,582,000
住友金属鉱山	210,000	1,527.00	320,670,000
D O W Aホールディングス	91,000	938.00	85,358,000
古河機械金属	118,000	220.00	25,960,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	7,500	2,105.00	15,787,500
東邦チタニウム	12,800	703.00	8,998,400
U A C J	87,000	361.00	31,407,000
古河電気工業	223,000	195.00	43,485,000
住友電気工業	286,100	1,522.00	435,444,200
フジクラ	106,000	459.00	48,654,000
昭和電線ホールディングス	83,000	100.00	8,300,000
東京特殊電線	1,100	1,690.00	1,859,000
タツタ電線	14,900	544.00	8,105,600
沖電線	10,000	284.00	2,840,000
カナレ電気	1,400	1,788.00	2,503,200
平河ヒューテック	2,200	1,081.00	2,378,200
リョービ	42,000	313.00	13,146,000
アーレスティ	6,600	653.00	4,309,800
アサヒホールディングス	11,400	1,819.00	20,736,600
稲葉製作所	3,200	1,389.00	4,444,800
宮地エンジニアリンググループ	22,000	197.00	4,334,000
トーカロ	5,100	1,932.00	9,853,200
アルファC o	3,100	1,119.00	3,468,900
S U M C O	52,600	1,522.00	80,057,200
川田テクノロジーズ	1,600	4,930.00	7,888,000
東洋製罐グループホールディングス	54,100	1,367.00	73,954,700

ホッカホールディングス	21,000	282.00	5,922,000
コロナ	4,000	1,192.00	4,768,000
横河ブリッジホールディングス	14,600	1,339.00	19,549,400
駒井ハルテック	16,000	265.00	4,240,000
高田機工	8,000	216.00	1,728,000
三和ホールディングス	73,300	823.00	60,325,900
文化シャッター	21,000	995.00	20,895,000
三協立山	9,400	2,001.00	18,809,400
東洋シャッター	2,700	783.00	2,114,100
LIXILグループ	112,800	2,322.00	261,921,600
日本フィルコン	6,100	530.00	3,233,000
ノーリツ	14,900	2,000.00	29,800,000
長府製作所	8,100	3,140.00	25,434,000
リンナイ	14,100	8,790.00	123,939,000
ダイニチ工業	4,000	772.00	3,088,000
日東精工	12,000	374.00	4,488,000
三洋工業	11,000	205.00	2,255,000
岡部	15,200	1,006.00	15,291,200
東プレ	14,700	1,544.00	22,696,800
高周波熱錬	12,000	788.00	9,456,000
サンコール	5,000	656.00	3,280,000
モリテック スチール	4,700	320.00	1,504,000
パイオラックス	3,900	4,905.00	19,129,500
日本発條	66,000	1,003.00	66,198,000
中央発條	11,000	318.00	3,498,000
アドバネクス	18,000	173.00	3,114,000
三益半導体工業	6,400	997.00	6,380,800
日本ドライケミカル	800	2,303.00	1,842,400
日本製鋼所	109,000	421.00	45,889,000
三浦工業	33,900	1,309.00	44,375,100
タクマ	26,000	703.00	18,278,000
ツガミ	22,000	593.00	13,046,000
オークマ	49,000	855.00	41,895,000
東芝機械	41,000	475.00	19,475,000
アマダ	113,200	1,003.00	113,539,600
アイダエンジニアリング	16,600	1,083.00	17,977,800
滝澤鉄工所	30,000	212.00	6,360,000
富士機械製造	24,900	1,033.00	25,721,700
牧野フライス製作所	38,000	825.00	31,350,000
オーエスジー	34,600	1,891.00	65,428,600
ダイジェット工業	9,000	247.00	2,223,000
旭ダイヤモンド工業	20,800	1,253.00	26,062,400

D M G 森精機	47,900	1,345.00	64,425,500
ディスコ	8,500	8,590.00	73,015,000
日東工器	4,400	2,106.00	9,266,400
パンチ工業	2,500	1,520.00	3,800,000
豊和工業	4,600	749.00	3,445,400
大阪機工	29,000	158.00	4,582,000
東洋機械金属	7,200	462.00	3,326,400
津田駒工業	21,000	148.00	3,108,000
島精機製作所	10,700	1,989.00	21,282,300
日阪製作所	9,700	1,019.00	9,884,300
やまびこ	3,200	4,445.00	14,224,000
ペガサスマシン製造	8,500	679.00	5,771,500
ナプテスコ	46,200	2,817.00	130,145,400
三井海洋開発	7,700	2,332.00	17,956,400
レオン自動機	6,000	482.00	2,892,000
S M C	23,300	30,840.00	718,572,000
新川	6,300	584.00	3,679,200
ホソカワミクロン	13,000	635.00	8,255,000
ユニオンツール	3,800	2,863.00	10,879,400
オイレス工業	9,500	2,034.00	19,323,000
日精エー・エス・ビー機械	2,600	2,481.00	6,450,600
サトーホールディングス	9,500	2,797.00	26,571,500
日本エアテック	2,300	1,090.00	2,507,000
日精樹脂工業	5,700	918.00	5,232,600
ワイエイシイ	3,900	586.00	2,285,400
小松製作所	376,400	2,732.00	1,028,324,800
住友重機械工業	208,000	662.00	137,696,000
日立建機	33,900	2,390.00	81,021,000
日工	11,000	433.00	4,763,000
巴工業	2,900	1,708.00	4,953,200
井関農機	78,000	239.00	18,642,000
T O W A	7,000	669.00	4,683,000
丸山製作所	19,000	247.00	4,693,000
北川鉄工所	37,000	204.00	7,548,000
クボタ	366,000	1,757.00	643,062,000
荏原実業	2,300	1,428.00	3,284,400
三菱化工機	25,000	393.00	9,825,000
月島機械	13,400	1,239.00	16,602,600
帝国電機製作所	5,200	1,275.00	6,630,000
新東工業	17,900	785.00	14,051,500
澁谷工業	6,400	2,788.00	17,843,200
アイチ コーポレーション	10,800	551.00	5,950,800

小森コーポレーション	18,500	1,109.00	20,516,500
鶴見製作所	5,700	2,022.00	11,525,400
住友精密工業	13,000	438.00	5,694,000
酒井重工業	15,000	291.00	4,365,000
荏原製作所	157,000	571.00	89,647,000
石井鐵工所	13,000	241.00	3,133,000
西島製作所	7,500	891.00	6,682,500
北越工業	7,000	1,040.00	7,280,000
ダイキン工業	105,600	7,187.00	758,947,200
オルガノ	13,000	480.00	6,240,000
トーヨーカネツ	44,000	269.00	11,836,000
栗田工業	43,000	2,451.00	105,393,000
樺本チエイン	39,000	939.00	36,621,000
大同工業	17,000	261.00	4,437,000
日本コンベヤ	24,000	245.00	5,880,000
木村化工機	7,700	486.00	3,742,200
アネスト岩田	12,000	785.00	9,420,000
ダイフク	35,900	1,293.00	46,418,700
サムコ	1,000	991.00	991,000
加藤製作所	16,000	823.00	13,168,000
油研工業	16,000	252.00	4,032,000
タダノ	35,000	1,671.00	58,485,000
フジテック	21,200	1,082.00	22,938,400
C K D	20,400	956.00	19,502,400
キトー	8,900	1,275.00	11,347,500
平和	16,200	2,324.00	37,648,800
理想科学工業	4,400	3,540.00	15,576,000
SANKYO	22,000	3,900.00	85,800,000
日本金銭機械	6,900	1,658.00	11,440,200
マースエンジニアリング	4,100	2,014.00	8,257,400
福島工業	4,200	2,033.00	8,538,600
オーイズミ	3,600	864.00	3,110,400
ダイコク電機	3,000	1,847.00	5,541,000
アマノ	24,200	1,229.00	29,741,800
サンデン	46,000	669.00	30,774,000
マックス	11,000	1,255.00	13,805,000
グローリー	23,200	2,868.00	66,537,600
新晃工業	5,100	1,016.00	5,181,600
大和冷機工業	11,000	833.00	9,163,000
セガサミーホールディングス	78,300	1,678.00	131,387,400
日本ピストンリング	34,000	244.00	8,296,000
リケン	30,000	452.00	13,560,000

T P R	8,600	2,733.00	23,503,800
ホシザキ電機	15,900	5,440.00	86,496,000
大豊工業	6,300	1,221.00	7,692,300
日本精工	150,000	1,461.00	219,150,000
N T N	171,000	495.00	84,645,000
ジェイテクト	77,600	1,788.00	138,748,800
不二越	69,000	699.00	48,231,000
日本トムソン	26,000	499.00	12,974,000
T H K	48,300	2,733.00	132,003,900
ユーシン精機	3,200	2,326.00	7,443,200
前澤給装工業	2,800	1,383.00	3,872,400
イーグル工業	10,300	2,134.00	21,980,200
前澤工業	7,800	334.00	2,605,200
日本ピラー工業	8,000	855.00	6,840,000
キッツ	33,400	468.00	15,631,200
日立工機	19,500	969.00	18,895,500
マキタ	47,300	6,290.00	297,517,000
日立造船	57,100	628.00	35,858,800
三菱重工業	1,216,000	687.30	835,756,800
I H I	523,000	565.00	295,495,000
イビデン	47,600	1,699.00	80,872,400
コニカミノルタ	172,800	1,261.00	217,900,800
ブラザー工業	93,800	2,048.00	192,102,400
ミネベア	108,000	1,456.00	157,248,000
日立製作所	1,742,000	870.00	1,515,540,000
東芝	1,527,000	499.80	763,194,600
三菱電機	725,000	1,436.50	1,041,462,500
富士電機	202,000	483.00	97,566,000
東洋電機製造	15,000	397.00	5,955,000
安川電機	85,200	1,441.00	122,773,200
シンフォニアテクノロジー	50,000	164.00	8,200,000
明電舎	67,000	396.00	26,532,000
オリジン電気	11,000	449.00	4,939,000
山洋電気	16,000	783.00	12,528,000
デンヨー	6,600	1,548.00	10,216,800
東芝テック	52,000	772.00	40,144,000
芝浦メカトロニクス	12,000	345.00	4,140,000
マブチモーター	11,100	9,350.00	103,785,000
日本電産	78,400	7,216.00	565,734,400
東光高岳	3,700	1,620.00	5,994,000
ダイヘン	40,000	448.00	17,920,000
ヤーマン	900	1,335.00	1,201,500

JVCケンウッド	54,200	219.00	11,869,800
第一精工	2,600	2,055.00	5,343,000
日新電機	17,000	592.00	10,064,000
大崎電気工業	11,000	714.00	7,854,000
オムロン	81,800	5,250.00	429,450,000
日東工業	11,600	2,011.00	23,327,600
I D E C	8,600	929.00	7,989,400
不二電機工業	700	1,501.00	1,050,700
ジーエス・ユアサ コーポレーション	140,000	543.00	76,020,000
サクサホールディングス	18,000	160.00	2,880,000
メルコホールディングス	4,000	1,593.00	6,372,000
テクノメディカ	1,600	2,274.00	3,638,400
日本電気	939,000	381.00	357,759,000
富士通	699,000	675.40	472,104,600
沖電気工業	248,000	254.00	62,992,000
岩崎通信機	32,000	92.00	2,944,000
電気興業	21,000	542.00	11,382,000
サンケン電気	37,000	998.00	36,926,000
ナカヨ	7,000	367.00	2,569,000
アイホン	4,200	1,988.00	8,349,600
ルネサスエレクトロニクス	37,500	827.00	31,012,500
セイコーエプソン	49,500	5,260.00	260,370,000
ワコム	57,100	428.00	24,438,800
アルバック	13,300	1,368.00	18,194,400
アクセル	3,400	1,493.00	5,076,200
E I Z O	6,700	2,338.00	15,664,600
ジャパンディスプレイ	112,400	343.00	38,553,200
日本信号	20,000	1,071.00	21,420,000
京三製作所	17,000	356.00	6,052,000
能美防災	9,600	1,577.00	15,139,200
ホーチキ	5,000	937.00	4,685,000
エレコム	2,300	2,636.00	6,062,800
日本無線	16,000	396.00	6,336,000
パナソニック	883,900	1,418.00	1,253,370,200
シャープ	613,000	289.00	177,157,000
アンリツ	45,400	840.00	38,136,000
富士通ゼネラル	22,000	1,373.00	30,206,000
日立国際電気	19,000	1,722.00	32,718,000
ソニー	466,000	2,344.00	1,092,304,000
T D K	43,800	6,530.00	286,014,000
帝国通信工業	17,000	178.00	3,026,000
ミツミ電機	25,600	793.00	20,300,800

タムラ製作所	28,000	394.00	11,032,000
アルプス電気	57,200	2,081.00	119,033,200
池上通信機	25,000	122.00	3,050,000
パイオニア	109,000	258.00	28,122,000
日本電波工業	6,800	933.00	6,344,400
鈴木	800	880.00	704,000
日本トリム	1,800	2,423.00	4,361,400
ローランド ディー . ジー .	2,900	4,200.00	12,180,000
フォスター電機	7,400	1,794.00	13,275,600
クラリオン	38,000	406.00	15,428,000
S M K	21,000	432.00	9,072,000
ヨコオ	5,600	579.00	3,242,400
東光	17,000	304.00	5,168,000
ホシデン	22,900	653.00	14,953,700
ヒロセ電機	11,700	14,300.00	167,310,000
日本航空電子工業	21,000	2,325.00	48,825,000
T O A	7,800	1,185.00	9,243,000
日立マクセル	10,800	1,738.00	18,770,400
古野電気	8,900	917.00	8,161,300
ユニデン	20,000	239.00	4,780,000
アルパイン	17,300	1,939.00	33,544,700
スミダコーポレーション	6,800	812.00	5,521,600
アイコム	4,000	2,788.00	11,152,000
リオン	2,100	1,444.00	3,032,400
船井電機	7,300	1,298.00	9,475,400
横河電機	72,600	1,506.00	109,335,600
新電元工業	28,000	698.00	19,544,000
アズビル	23,700	2,629.00	62,307,300
東亜ディーケーケー	3,000	578.00	1,734,000
日本光電工業	15,500	5,650.00	87,575,000
チノー	2,600	1,206.00	3,135,600
共和電業	8,800	463.00	4,074,400
日本電子材料	3,100	671.00	2,080,100
堀場製作所	13,400	4,060.00	54,404,000
アドバンテスト	49,400	1,334.00	65,899,600
小野測器	3,700	963.00	3,563,100
エスベック	8,000	1,006.00	8,048,000
パナソニック デバイス S U N X	6,400	608.00	3,891,200
キーエンス	16,400	53,700.00	880,680,000
日置電機	3,800	1,690.00	6,422,000
シスメックス	56,100	4,730.00	265,353,000
メガチップス	6,800	1,478.00	10,050,400

OBARA GROUP	4,700	4,235.00	19,904,500
澤藤電機	5,000	228.00	1,140,000
コーセル	10,500	1,298.00	13,629,000
新日本無線	5,000	485.00	2,425,000
オブテックス	5,000	2,002.00	10,010,000
千代田インテグレ	3,200	1,956.00	6,259,200
レーザーテック	7,400	1,257.00	9,301,800
スタンレー電気	52,200	2,257.00	117,815,400
岩崎電気	26,000	247.00	6,422,000
ウシオ電機	44,000	1,115.00	49,060,000
岡谷電機産業	3,900	375.00	1,462,500
ヘリオス テクノ ホールディング	6,700	318.00	2,130,600
日本セラミック	4,200	1,669.00	7,009,800
遠藤照明	3,300	1,326.00	4,375,800
日本デジタル研究所	6,100	1,770.00	10,797,000
古河電池	5,000	1,011.00	5,055,000
双信電機	3,500	401.00	1,403,500
山一電機	8,600	934.00	8,032,400
図研	5,200	1,057.00	5,496,400
日本電子	31,000	543.00	16,833,000
カシオ計算機	72,700	1,707.00	124,098,900
ファナック	75,500	19,660.00	1,484,330,000
日本シイエムケイ	18,500	275.00	5,087,500
エンプラス	3,300	3,945.00	13,018,500
大真空	14,000	343.00	4,802,000
ローム	35,800	7,060.00	252,748,000
浜松ホトニクス	30,200	5,160.00	155,832,000
三井ハイテック	9,600	684.00	6,566,400
新光電気工業	27,400	689.00	18,878,600
京セラ	119,100	5,175.00	616,342,500
太陽誘電	38,000	1,208.00	45,904,000
村田製作所	76,100	12,370.00	941,357,000
ユーシン	10,400	725.00	7,540,000
双葉電子工業	12,400	1,622.00	20,112,800
北陸電気工業	31,000	169.00	5,239,000
ニチコン	22,800	828.00	18,878,400
日本ケミコン	59,000	308.00	18,172,000
KOA	10,000	1,018.00	10,180,000
市光工業	18,000	251.00	4,518,000
小糸製作所	43,500	3,395.00	147,682,500
ミツバ	13,500	1,824.00	24,624,000
スター精密	13,800	1,659.00	22,894,200

SCREENホールディングス	69,000	666.00	45,954,000
キャノン電子	6,700	2,041.00	13,674,700
キャノン	420,500	3,534.00	1,486,047,000
リコー	218,100	1,208.50	263,573,850
MUTOHホールディングス	10,000	537.00	5,370,000
東京エレクトロン	61,000	7,407.00	451,827,000
トヨタ紡織	25,400	1,287.00	32,689,800
鬼怒川ゴム工業	17,000	490.00	8,330,000
ユニプレス	13,900	2,020.00	28,078,000
豊田自動織機	66,000	5,550.00	366,300,000
モリタホールディングス	12,700	1,114.00	14,147,800
三櫻工業	9,200	738.00	6,789,600
デンソー	179,200	5,274.00	945,100,800
東海理化電機製作所	19,100	2,257.00	43,108,700
三井造船	281,000	245.00	68,845,000
川崎重工業	527,000	457.00	240,839,000
名村造船所	20,200	1,180.00	23,836,000
サノヤスホールディングス	8,800	282.00	2,481,600
日本車輛製造	26,000	345.00	8,970,000
ニチュ三菱フォークリフト	8,400	755.00	6,342,000
近畿車輛	11,000	288.00	3,168,000
日産自動車	1,018,100	1,040.50	1,059,333,050
いすゞ自動車	229,300	1,491.00	341,886,300
トヨタ自動車	1,000,600	6,712.00	6,716,027,200
日野自動車	103,500	1,599.00	165,496,500
三菱自動車工業	265,800	1,201.00	319,225,800
エフテック	3,200	1,143.00	3,657,600
レシップホールディングス	2,400	876.00	2,102,400
GMB	1,000	1,269.00	1,269,000
武蔵精密工業	7,700	2,269.00	17,471,300
日産車体	31,900	1,497.00	47,754,300
新明和工業	29,000	1,016.00	29,464,000
極東開発工業	13,500	1,545.00	20,857,500
日信工業	13,300	1,793.00	23,846,900
トピー工業	60,000	214.00	12,840,000
ティラド	28,000	246.00	6,888,000
曙ブレーキ工業	30,600	452.00	13,831,200
タチエス	11,500	1,495.00	17,192,500
NOK	35,100	2,883.00	101,193,300
フタバ産業	22,100	605.00	13,370,500
カヤバ工業	81,000	486.00	39,366,000
シロキ工業	16,000	223.00	3,568,000

大同メタル工業	10,000	1,353.00	13,530,000
プレス工業	36,000	415.00	14,940,000
カルソニックカンセイ	55,000	616.00	33,880,000
太平洋工業	14,800	837.00	12,387,600
ケーヒン	16,700	1,596.00	26,653,200
河西工業	8,900	959.00	8,535,100
アイシン精機	66,400	3,885.00	257,964,000
富士機工	8,000	535.00	4,280,000
マツダ	216,100	2,724.50	588,764,450
ダイハツ工業	86,600	1,586.00	137,347,600
今仙電機製作所	6,100	1,893.00	11,547,300
本田技研工業	652,700	3,588.50	2,342,213,950
スズキ	151,600	3,529.50	535,072,200
富士重工業	246,800	4,010.00	989,668,000
安永	2,400	592.00	1,420,800
ヤマハ発動機	110,300	2,286.00	252,145,800
ショーワ	17,100	1,192.00	20,383,200
T B K	8,300	645.00	5,353,500
エクセディ	9,800	2,930.00	28,714,000
豊田合成	23,400	2,218.00	51,901,200
愛三工業	11,200	878.00	9,833,600
盟和産業	6,000	155.00	930,000
ヨロズ	6,800	2,031.00	13,810,800
エフ・シー・シー	10,700	1,962.00	20,993,400
シマノ	31,300	15,000.00	469,500,000
テイ・エス テック	15,300	2,806.00	42,931,800
テルモ	111,200	2,763.00	307,245,600
クリエートメディック	2,400	1,045.00	2,508,000
日機装	23,500	1,175.00	27,612,500
島津製作所	87,000	970.00	84,390,000
J M S	13,000	289.00	3,757,000
ショットモリテックス	1,600	275.00	440,000
長野計器	4,700	668.00	3,139,600
プイ・テクノロジー	1,400	2,385.00	3,339,000
東京計器	25,000	262.00	6,550,000
愛知時計電機	10,000	322.00	3,220,000
オーバル	5,400	292.00	1,576,800
東京精密	13,000	1,876.00	24,388,000
マニー	2,000	6,980.00	13,960,000
ニコン	135,400	1,530.00	207,162,000
トプコン	21,900	2,683.00	58,757,700
オリンパス	108,000	4,205.00	454,140,000

理研計器	6,400	1,089.00	6,969,600
タムロン	5,600	2,171.00	12,157,600
H O Y A	172,600	3,992.00	689,019,200
ノーリツ鋼機	6,500	624.00	4,056,000
エー・アンド・デイ	6,600	517.00	3,412,200
シチズンホールディングス	89,300	759.00	67,778,700
リズム時計工業	32,000	155.00	4,960,000
大研医器	2,500	2,331.00	5,827,500
松風	3,600	1,359.00	4,892,400
セイコーホールディングス	51,000	573.00	29,223,000
ニプロ	46,400	915.00	42,456,000
パラマウントベッドホールディングス	7,600	3,165.00	24,054,000
S H O - B I	2,400	408.00	979,200
前田工織	7,200	1,214.00	8,740,800
永大産業	10,000	448.00	4,480,000
アートネイチャー	5,200	1,413.00	7,347,600
ダンロップスポーツ	4,600	1,352.00	6,219,200
バンダイナムコホールディングス	80,000	2,478.00	198,240,000
共立印刷	13,100	285.00	3,733,500
フランスベッドホールディングス	47,000	184.00	8,648,000
パイロットコーポレーション	6,300	6,330.00	39,879,000
萩原工業	1,500	1,756.00	2,634,000
トッパン・フォームズ	12,900	1,091.00	14,073,900
フジシールインターナショナル	8,800	3,460.00	30,448,000
タカラトミー	26,000	610.00	15,860,000
廣濟堂	6,700	452.00	3,028,400
アーク	22,900	149.00	3,412,100
タカノ	3,200	596.00	1,907,200
プロネクサス	7,400	721.00	5,335,400
ホクシン	5,300	132.00	699,600
ウッドワン	12,000	278.00	3,336,000
大建工業	29,000	259.00	7,511,000
凸版印刷	205,000	738.00	151,290,000
大日本印刷	221,000	1,056.00	233,376,000
図書印刷	12,000	347.00	4,164,000
共同印刷	22,000	385.00	8,470,000
日本写真印刷	12,200	1,616.00	19,715,200
光村印刷	7,000	262.00	1,834,000
宝印刷	4,100	783.00	3,210,300
アシックス	72,000	2,880.00	207,360,000
ツツミ	3,600	2,525.00	9,090,000
小松ウオール工業	2,200	2,597.00	5,713,400

ヤマハ	53,300	1,532.00	81,655,600
河合楽器製作所	2,500	2,075.00	5,187,500
クリナップ	7,400	869.00	6,430,600
ビジョン	13,700	6,910.00	94,667,000
兼松日産農林	11,000	165.00	1,815,000
キングジム	6,000	748.00	4,488,000
リンテック	17,200	2,380.00	40,936,000
T A S A K I	1,400	1,167.00	1,633,800
イトーキ	15,300	591.00	9,042,300
任天堂	44,700	12,055.00	538,858,500
三菱鉛筆	6,000	3,580.00	21,480,000
タカラスタンド	30,000	827.00	24,810,000
コクヨ	37,700	897.00	33,816,900
ナカバヤシ	15,000	204.00	3,060,000
グロープライド	35,000	158.00	5,530,000
岡村製作所	27,800	771.00	21,433,800
美津濃	39,000	559.00	21,801,000
アデランス	9,100	1,260.00	11,466,000
東京電力	615,200	439.00	270,072,800
中部電力	221,900	1,410.00	312,879,000
関西電力	296,000	1,120.00	331,520,000
中国電力	100,300	1,514.00	151,854,200
北陸電力	71,000	1,530.00	108,630,000
東北電力	181,200	1,428.00	258,753,600
四国電力	65,300	1,539.00	100,496,700
九州電力	160,200	1,260.00	201,852,000
北海道電力	67,900	961.00	65,251,900
沖縄電力	4,700	3,500.00	16,450,000
電源開発	48,800	3,895.00	190,076,000
東京瓦斯	882,000	645.30	569,154,600
大阪瓦斯	751,000	452.10	339,527,100
東邦瓦斯	184,000	615.00	113,160,000
北海道瓦斯	14,000	290.00	4,060,000
西部瓦斯	82,000	269.00	22,058,000
静岡瓦斯	20,600	733.00	15,099,800
S B Sホールディングス	5,400	957.00	5,167,800
東武鉄道	388,000	557.00	216,116,000
相鉄ホールディングス	124,000	433.00	53,692,000
東京急行電鉄	394,000	720.00	283,680,000
京浜急行電鉄	199,000	911.00	181,289,000
小田急電鉄	232,000	1,057.00	245,224,000
京王電鉄	203,000	857.00	173,971,000

京成電鉄	109,000	1,281.00	139,629,000
富士急行	20,000	1,107.00	22,140,000
新京成電鉄	9,000	385.00	3,465,000
東日本旅客鉄道	132,900	8,698.00	1,155,964,200
西日本旅客鉄道	69,800	5,425.00	378,665,000
東海旅客鉄道	64,900	16,820.00	1,091,618,000
西武ホールディングス	57,800	2,189.00	126,524,200
鴻池運輸	4,500	2,213.00	9,958,500
西日本鉄道	94,000	475.00	44,650,000
ハマキョウレックス	2,300	3,620.00	8,326,000
サカイ引越センター	1,200	3,470.00	4,164,000
近畿日本鉄道	730,000	393.00	286,890,000
阪急阪神ホールディングス	487,000	650.00	316,550,000
南海電気鉄道	151,000	544.00	82,144,000
京阪電気鉄道	162,000	579.00	93,798,000
神戸電鉄	18,000	373.00	6,714,000
名糖運輸	3,000	679.00	2,037,000
名古屋鉄道	259,000	471.00	121,989,000
山陽電気鉄道	26,000	447.00	11,622,000
日本通運	287,000	513.00	147,231,000
ヤマトホールディングス	133,100	2,423.00	322,501,300
山九	88,000	477.00	41,976,000
丸運	3,900	249.00	971,100
丸全昭和運輸	24,000	352.00	8,448,000
センコー	29,000	506.00	14,674,000
トナミホールディングス	15,000	259.00	3,885,000
日本梱包運輸倉庫	23,700	1,780.00	42,186,000
日本石油輸送	8,000	230.00	1,840,000
福山通運	44,000	592.00	26,048,000
セイノーホールディングス	56,000	923.00	51,688,000
神奈川中央交通	9,000	548.00	4,932,000
日立物流	15,100	1,561.00	23,571,100
日本郵船	613,000	302.00	185,126,000
商船三井	381,000	347.00	132,207,000
川崎汽船	318,000	283.00	89,994,000
N S ユナイテッド海運	39,000	300.00	11,700,000
飯野海運	39,700	668.00	26,519,600
共栄タンカー	15,000	211.00	3,165,000
日本航空	139,100	3,095.00	430,514,500
A N A ホールディングス	1,427,000	261.00	372,447,000
パスコ	13,000	341.00	4,433,000
ランコム	2,100	4,550.00	9,555,000

日新	27,000	279.00	7,533,000
三菱倉庫	48,000	1,718.00	82,464,000
三井倉庫ホールディングス	42,000	433.00	18,186,000
住友倉庫	53,000	633.00	33,549,000
澁澤倉庫	18,000	376.00	6,768,000
東陽倉庫	12,000	275.00	3,300,000
乾汽船	4,800	1,031.00	4,948,800
日本トランスシティ	16,000	373.00	5,968,000
ケイヒン	13,000	163.00	2,119,000
中央倉庫	4,200	905.00	3,801,000
安田倉庫	5,600	1,019.00	5,706,400
東洋埠頭	23,000	207.00	4,761,000
宇徳	5,900	614.00	3,622,600
上組	86,000	1,089.00	93,654,000
サンリツ	1,800	523.00	941,400
キムラユニティー	1,700	970.00	1,649,000
キューソー流通システム	2,000	1,281.00	2,562,000
郵船ロジスティクス	6,700	1,213.00	8,127,100
近鉄エクスプレス	6,500	4,090.00	26,585,000
東海運	3,900	269.00	1,049,100
エーアイティー	2,800	788.00	2,206,400
N E C ネットズエスアイ	9,000	2,476.00	22,284,000
システナ	7,000	833.00	5,831,000
デジタルアーツ	3,800	1,132.00	4,301,600
新日鉄住金ソリューションズ	6,000	3,355.00	20,130,000
キューブシステム	3,100	526.00	1,630,600
コア	3,000	791.00	2,373,000
ソフトクリエイイトホールディングス	2,300	936.00	2,152,800
I Tホールディングス	23,700	1,827.00	43,299,900
ネオス	1,900	729.00	1,385,100
電算システム	2,500	1,581.00	3,952,500
グリー	43,300	813.00	35,202,900
コーエーテクモホールディングス	16,200	1,743.00	28,236,600
三菱総合研究所	2,800	2,685.00	7,518,000
ボルテージ	1,300	1,352.00	1,757,600
電算	700	2,121.00	1,484,700
A G S	1,200	913.00	1,095,600
ヒト・コミュニケーションズ	1,000	1,761.00	1,761,000
ブレインパッド	800	1,205.00	964,000
K L a b	7,500	1,542.00	11,565,000
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	4,700	844.00	3,966,800

イーブックイニシアティブジャパン	1,600	1,263.00	2,020,800
ネクソン	67,700	996.00	67,429,200
アイスタイル	2,300	498.00	1,145,400
エムアップ	1,900	786.00	1,493,400
エイチーム	900	5,310.00	4,779,000
e n i s h	1,900	2,200.00	4,180,000
コロプラ	12,500	3,640.00	45,500,000
モバイルクリエイト	3,100	790.00	2,449,000
オルトプラス	1,300	811.00	1,054,300
ブロードリーフ	5,900	1,745.00	10,295,500
ハーツユナイテッドグループ	2,200	1,841.00	4,050,200
ベリサーブ	800	1,057.00	845,600
ティーガイア	7,100	1,089.00	7,731,900
豆蔵ホールディングス	5,600	650.00	3,640,000
テクマトリックス	3,100	640.00	1,984,000
GMOペイメントゲートウェイ	6,200	2,230.00	13,826,000
ザッパラス	4,000	598.00	2,392,000
インターネットイニシアティブ	11,600	2,202.00	25,543,200
ビットアイル	8,000	469.00	3,752,000
SRAホールディングス	3,600	1,435.00	5,166,000
システムインテグレータ	800	590.00	472,000
パイブドビッツ	700	1,653.00	1,157,100
朝日ネット	7,300	505.00	3,686,500
コムチュア	1,200	1,883.00	2,259,600
パナソニック インフォメーションシステムズ	1,500	3,055.00	4,582,500
フェイス	2,200	1,044.00	2,296,800
野村総合研究所	40,500	3,685.00	149,242,500
サイバネットシステム	5,800	474.00	2,749,200
インテージホールディングス	4,100	1,481.00	6,072,100
東邦システムサイエンス	1,100	1,226.00	1,348,600
ソースネクスト	3,600	917.00	3,301,200
ティー・ワイ・オー	7,000	176.00	1,232,000
クレスコ	1,600	1,496.00	2,393,600
フジ・メディア・ホールディングス	74,500	1,495.00	111,377,500
オービック	24,700	3,855.00	95,218,500
ジャストシステム	9,800	828.00	8,114,400
TDCソフトウェアエンジニアリング	1,600	949.00	1,518,400
ヤフー	513,000	410.00	210,330,000
トレンドマイクロ	37,900	3,690.00	139,851,000
インフォメーション・ディベロプメント	1,400	902.00	1,262,800
日本オラクル	11,500	4,220.00	48,530,000

アルファシステムズ	2,300	1,512.00	3,477,600
フューチャーアーキテクト	7,500	635.00	4,762,500
C A C H o l d i n g s	4,900	1,229.00	6,022,100
ソフトバンク・テクノロジー	1,900	1,380.00	2,622,000
トーセ	1,700	722.00	1,227,400
オービックビジネスコンサルタント	4,500	3,285.00	14,782,500
伊藤忠テクノソリューションズ	8,100	4,740.00	38,394,000
アイティフォー	8,600	426.00	3,663,600
東計電算	1,300	1,605.00	2,086,500
エクスネット	700	1,411.00	987,700
大塚商会	19,300	4,040.00	77,972,000
サイボウズ	9,500	359.00	3,410,500
ソフトブレーン	9,800	198.00	1,940,400
アグレックス	1,700	1,425.00	2,422,500
電通国際情報サービス	4,400	1,279.00	5,627,600
E Mシステムズ	800	1,748.00	1,398,400
ウェザーニューズ	2,100	3,010.00	6,321,000
C I J	6,000	498.00	2,988,000
東洋ビジネスエンジニアリング	700	1,373.00	961,100
日本エンタープライズ	4,500	459.00	2,065,500
WOWOW	1,700	5,110.00	8,687,000
日本コロムビア	2,400	447.00	1,072,800
イマジカ・ロボットホールディングス	3,800	490.00	1,862,000
ネットワンシステムズ	29,100	680.00	19,788,000
アルゴグラフィックス	2,900	1,933.00	5,605,700
マーベラス	12,100	1,124.00	13,600,400
エイベックス・グループ・ホールディングス	14,200	1,651.00	23,444,200
日本ユニシス	19,800	1,077.00	21,324,600
兼松エレクトロニクス	4,500	1,533.00	6,898,500
東京放送ホールディングス	42,900	1,353.00	58,043,700
日本テレビホールディングス	65,400	1,698.00	111,049,200
テレビ朝日ホールディングス	19,600	1,849.00	36,240,400
スカパーJ S A Tホールディングス	54,300	686.00	37,249,800
テレビ東京ホールディングス	5,800	2,244.00	13,015,200
コネクシオ	5,000	1,141.00	5,705,000
クロップス	500	498.00	249,000
日本電信電話	280,100	6,542.00	1,832,414,200
K D D I	242,400	7,313.00	1,772,671,200
光通信	6,500	7,100.00	46,150,000
N T T ドコモ	589,800	1,801.50	1,062,524,700
G M O インターネット	23,900	1,036.00	24,760,400
K A D O K A W A ・ D W A N G O	18,700	2,021.00	37,792,700

学研ホールディングス	24,000	267.00	6,408,000	
ゼンリン	9,500	1,371.00	13,024,500	
昭文社	4,300	780.00	3,354,000	
インプレスホールディングス	5,000	128.00	640,000	
アイネット	3,100	854.00	2,647,400	
松竹	47,000	1,029.00	48,363,000	
東宝	51,100	2,594.00	132,553,400	
東映	27,000	582.00	15,714,000	
AOI Pro.	3,300	721.00	2,379,300	
エヌ・ティ・ティ・データ	44,200	4,320.00	190,944,000	
DTS	7,400	2,256.00	16,694,400	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	26,000	2,143.00	55,718,000	
シーイーシー	4,700	1,042.00	4,897,400	
カブコン	18,300	1,762.00	32,244,600	
ジャステック	4,100	899.00	3,685,900	
SCSK	17,000	3,085.00	52,445,000	
日本システムウエア	2,700	664.00	1,792,800	
アイネス	9,700	838.00	8,128,600	
TKC	6,000	2,152.00	12,912,000	
富士ソフト	9,900	2,515.00	24,898,500	
NSD	15,200	1,634.00	24,836,800	
コナミ	29,100	2,128.00	61,924,800	
福井コンピュータホールディングス	1,900	797.00	1,514,300	
JBCホールディングス	6,000	766.00	4,596,000	
ミロク情報サービス	4,700	590.00	2,773,000	
ソフトバンク	378,500	7,721.00	2,922,398,500	
ハウスイ	6,000	130.00	780,000	
高千穂交易	2,800	1,047.00	2,931,600	
伊藤忠食品	1,800	3,695.00	6,651,000	
エレマテック	3,300	2,459.00	8,114,700	
JALUX	2,000	1,337.00	2,674,000	
あらた	16,000	321.00	5,136,000	
トーメンデバイス	1,100	1,776.00	1,953,600	
東京エレクトロン デバイス	1,500	1,499.00	2,248,500	
双日	479,100	172.00	82,405,200	
アルフレッサ ホールディングス	84,700	1,406.00	119,088,200	
横浜冷凍	17,800	821.00	14,613,800	
山下医科器械	600	1,698.00	1,018,800	
ラサ商事	3,300	530.00	1,749,000	
アルコニックス	4,000	1,759.00	7,036,000	
神戸物産	1,200	4,910.00	5,892,000	
あい ホールディングス	11,500	2,127.00	24,460,500	

ディーブイエックス	2,100	1,061.00	2,228,100
ダイワボウホールディングス	65,000	205.00	13,325,000
パイタルケーエスケー・ホールディングス	13,500	854.00	11,529,000
八洲電機	5,600	556.00	3,113,600
U K Cホールディングス	4,600	1,770.00	8,142,000
T O K A Iホールディングス	35,000	568.00	19,880,000
三洋貿易	4,300	1,274.00	5,478,200
ウイン・パートナーズ	2,300	1,636.00	3,762,800
ミタチ産業	1,700	740.00	1,258,000
シップヘルスケアホールディングス	13,100	2,746.00	35,972,600
スターティア	600	1,785.00	1,071,000
富士興産	2,700	634.00	1,711,800
協栄産業	9,000	220.00	1,980,000
小野建	6,300	1,030.00	6,489,000
佐島電機	5,700	723.00	4,121,100
エコートレーディング	1,700	672.00	1,142,400
伯東	4,600	1,170.00	5,382,000
コンドーテック	5,200	732.00	3,806,400
中山福	4,100	812.00	3,329,200
ナガイレーベン	10,300	2,039.00	21,001,700
三菱食品	7,900	2,605.00	20,579,500
松田産業	5,200	1,271.00	6,609,200
メディバルホールディングス	71,600	1,278.00	91,504,800
アドヴァン	3,700	1,154.00	4,269,800
S P K	1,500	1,948.00	2,922,000
アズワン	5,100	3,130.00	15,963,000
スズデン	2,400	669.00	1,605,600
尾家産業	2,300	839.00	1,929,700
シモジマ	4,400	1,025.00	4,510,000
ドウシシャ	9,300	1,801.00	16,749,300
小津産業	1,400	1,768.00	2,475,200
高速	4,300	931.00	4,003,300
黒田電気	12,100	1,572.00	19,021,200
丸文	6,400	754.00	4,825,600
ハビネット	4,400	1,788.00	7,867,200
橋本総業	1,300	2,020.00	2,626,000
エクセル	3,300	1,403.00	4,629,900
マルカキカイ	2,300	1,383.00	3,180,900
ガリバーインターナショナル	21,700	972.00	21,092,400
日本エム・ディ・エム	6,000	578.00	3,468,000
進和	4,200	1,305.00	5,481,000
エスケイジャパン	1,800	267.00	480,600

ダイトエレクトロン	3,300	501.00	1,653,300	
シークス	4,600	1,951.00	8,974,600	
田中商事	2,200	680.00	1,496,000	
オーハシテクニカ	3,800	1,318.00	5,008,400	
マクニカ	3,700	3,125.00	11,562,500	
白銅	2,300	1,040.00	2,392,000	
伊藤忠商事	599,200	1,385.50	830,191,600	
丸紅	626,200	734.20	459,756,040	
高島	14,000	234.00	3,276,000	
長瀬産業	43,700	1,368.00	59,781,600	
蝶理	4,600	1,685.00	7,751,000	
豊田通商	79,700	2,753.00	219,414,100	
三共生興	12,200	419.00	5,111,800	
兼松	143,000	179.00	25,597,000	
ツカモトコーポレーション	13,000	131.00	1,703,000	
三井物産	606,900	1,652.50	1,002,902,250	
日本紙パルプ商事	37,000	328.00	12,136,000	
日立ハイテクノロジーズ	24,800	3,385.00	83,948,000	
カメイ	9,400	827.00	7,773,800	
東都水産	12,000	196.00	2,352,000	
OUGホールディングス	11,000	234.00	2,574,000	
スターゼン	27,000	343.00	9,261,000	
山善	27,500	858.00	23,595,000	
椿本興業	8,000	307.00	2,456,000	
住友商事	422,400	1,227.00	518,284,800	
内田洋行	18,000	349.00	6,282,000	
三菱商事	548,600	2,281.00	1,251,356,600	
第一実業	18,000	547.00	9,846,000	
キヤノンマーケティングジャパン	20,400	2,205.00	44,982,000	
西華産業	24,000	275.00	6,600,000	
佐藤商事	6,400	744.00	4,761,600	
菱洋エレクトロ	8,300	1,117.00	9,271,100	
東京産業	7,200	440.00	3,168,000	
ユアサ商事	6,300	2,226.00	14,023,800	
神鋼商事	18,000	278.00	5,004,000	
小林産業	5,300	276.00	1,462,800	
阪和興業	72,000	401.00	28,872,000	
カナデン	7,000	796.00	5,572,000	
菱電商事	11,000	821.00	9,031,000	
フルサト工業	4,000	1,694.00	6,776,000	
岩谷産業	79,000	732.00	57,828,000	
すてきナイスグループ	31,000	196.00	6,076,000	

昭光通商	26,000	171.00	4,446,000	
ニチモウ	11,000	200.00	2,200,000	
極東貿易	8,000	233.00	1,864,000	
イワキ	11,000	237.00	2,607,000	
三愛石油	17,000	795.00	13,515,000	
稲畑産業	17,200	1,035.00	17,802,000	
G S Iクレオス	19,000	136.00	2,584,000	
明和産業	5,700	408.00	2,325,600	
ワキタ	15,300	1,158.00	17,717,400	
東邦ホールディングス	24,700	1,472.00	36,358,400	
サンゲツ	13,600	3,205.00	43,588,000	
ミツウロコグループホールディングス	11,600	546.00	6,333,600	
シナネン	15,000	442.00	6,630,000	
伊藤忠エネクス	15,800	732.00	11,565,600	
サンリオ	20,100	3,085.00	62,008,500	
サンワテクノス	4,600	1,157.00	5,322,200	
リョーサン	12,100	2,425.00	29,342,500	
新光商事	8,400	1,096.00	9,206,400	
トーホー	16,000	424.00	6,784,000	
三信電気	9,000	817.00	7,353,000	
東陽テクニカ	10,500	984.00	10,332,000	
モスフードサービス	9,400	2,102.00	19,758,800	
加賀電子	6,500	1,370.00	8,905,000	
ソーダニッカ	7,000	474.00	3,318,000	
立花エレテック	4,400	1,463.00	6,437,200	
P a l t a c	11,500	1,353.00	15,559,500	
ヤマタネ	36,000	174.00	6,264,000	
丸紅建材リース	6,000	304.00	1,824,000	
日鉄住金物産	47,000	424.00	19,928,000	
トラスコ中山	8,900	3,120.00	27,768,000	
オートバックスセブン	26,400	1,661.00	43,850,400	
加藤産業	10,300	2,403.00	24,750,900	
イノテック	6,600	547.00	3,610,200	
イエローハット	6,800	2,309.00	15,701,200	
富士エレクトロニクス	3,700	1,312.00	4,854,400	
J Kホールディングス	6,800	550.00	3,740,000	
日伝	3,000	2,480.00	7,440,000	
北沢産業	6,100	183.00	1,116,300	
杉本商事	3,900	1,117.00	4,356,300	
因幡電機産業	10,600	3,855.00	40,863,000	
バイテック	2,500	802.00	2,005,000	
ミスミグループ本社	26,700	3,595.00	95,986,500	

江守グループホールディングス	3,100	1,111.00	3,444,100
アルテック	5,200	225.00	1,170,000
タキヒヨー	12,000	407.00	4,884,000
スズケン	29,600	3,035.00	89,836,000
ジェコス	4,900	1,853.00	9,079,700
ルネサスイーストン	3,300	784.00	2,587,200
ローソン	27,100	7,560.00	204,876,000
サンエー	5,400	3,710.00	20,034,000
ダイユーエイト	1,400	703.00	984,200
カワチ薬品	5,500	1,756.00	9,658,000
エービーシー・マート	10,200	6,040.00	61,608,000
ハードオフコーポレーション	3,500	886.00	3,101,000
アスクル	7,400	2,022.00	14,962,800
ゲオホールディングス	13,500	1,014.00	13,689,000
アダストリアホールディングス	6,000	2,230.00	13,380,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	9,000	144.00	1,296,000
くらコーポレーション	4,200	2,948.00	12,381,600
キャンドゥ	3,400	1,653.00	5,620,200
パル	4,200	2,821.00	11,848,200
エディオン	32,800	788.00	25,846,400
サーラコーポレーション	6,100	607.00	3,702,700
ワッツ	2,800	856.00	2,396,800
あみやき亭	1,200	4,010.00	4,812,000
ひらまつ	9,900	609.00	6,029,100
ゲンキー	700	5,680.00	3,976,000
サッポロドラッグストアー	600	1,785.00	1,071,000
大黒天物産	1,700	3,220.00	5,474,000
ハニーズ	5,700	1,014.00	5,779,800
アルペン	6,400	1,698.00	10,867,200
クオール	5,500	725.00	3,987,500
ジェイアイエヌ	4,900	2,398.00	11,750,200
ビックカメラ	31,100	948.00	29,482,800
D C Mホールディングス	34,600	728.00	25,188,800
Monotaro	13,900	2,987.00	41,519,300
きちり	1,400	699.00	978,600
アークランドサービス	800	3,385.00	2,708,000
J.フロント リテイリング	90,600	1,448.00	131,188,800
ドトール・日レスホールディングス	12,500	1,585.00	19,812,500
マツモトキヨシホールディングス	16,000	3,285.00	52,560,000
ブロンコビリー	1,300	3,080.00	4,004,000
スタートトゥデイ	22,300	2,277.00	50,777,100
物語コーポレーション	1,800	3,640.00	6,552,000

ココカラファイン	7,500	2,789.00	20,917,500
三越伊勢丹ホールディングス	142,300	1,483.00	211,030,900
ウエルシアホールディングス	6,400	3,650.00	23,360,000
クリエイトSDホールディングス	3,000	3,970.00	11,910,000
丸善CHIホールディングス	6,500	369.00	2,398,500
エー・ピーカンパニー	1,000	1,671.00	1,671,000
チムニー	1,300	2,300.00	2,990,000
ネクステージ	700	500.00	350,000
ジョイフル本田	3,900	4,120.00	16,068,000
キリン堂ホールディングス	2,300	688.00	1,582,400
ブックオフコーポレーション	4,100	823.00	3,374,300
あさひ	4,700	1,177.00	5,531,900
日本調剤	900	3,255.00	2,929,500
コスモス薬品	4,100	16,420.00	67,322,000
トーエル	3,800	662.00	2,515,600
一六堂	1,600	447.00	715,200
セブン&アイ・ホールディングス	299,400	4,298.00	1,286,821,200
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	5,000	1,415.00	7,075,000
ツルハホールディングス	14,100	6,580.00	92,778,000
サンマルクホールディングス	2,600	5,900.00	15,340,000
フェリシモ	1,800	1,109.00	1,996,200
トリドール	7,100	1,423.00	10,103,300
クスリのアオキ	3,200	5,320.00	17,024,000
メディカルシステムネットワーク	6,100	354.00	2,159,400
総合メディカル	1,700	5,490.00	9,333,000
はるやま商事	3,000	715.00	2,145,000
カッパ・クリエイトホールディングス	11,600	1,026.00	11,901,600
ライトオン	5,300	705.00	3,736,500
良品計画	8,900	13,740.00	122,286,000
三城ホールディングス	8,900	478.00	4,254,200
コナカ	8,400	638.00	5,359,200
ハウス オブ ローゼ	800	1,383.00	1,106,400
G-7ホールディングス	1,500	926.00	1,389,000
イオン北海道	5,200	654.00	3,400,800
コジマ	10,600	295.00	3,127,000
ヒマラヤ	1,700	959.00	1,630,300
コーナン商事	10,900	1,282.00	13,973,800
エコス	2,500	860.00	2,150,000
ワタミ	8,500	1,222.00	10,387,000
マルシェ	1,700	867.00	1,473,900
ドンキホーテホールディングス	24,800	7,100.00	176,080,000

西松屋チェーン	14,100	963.00	13,578,300
ゼンショーホールディングス	36,800	998.00	36,726,400
幸楽苑	4,400	1,408.00	6,195,200
ハークスレイ	2,000	899.00	1,798,000
サイゼリヤ	10,600	1,628.00	17,256,800
ポプラ	2,900	552.00	1,600,800
ユナイテッドアローズ	9,400	3,365.00	31,631,000
ハイデイ日高	4,500	3,300.00	14,850,000
京都きもの友禅	4,500	1,008.00	4,536,000
コロワイド	23,700	1,306.00	30,952,200
壱番屋	2,900	5,250.00	15,225,000
トップカルチャー	2,900	498.00	1,444,200
P L A N T	1,800	1,172.00	2,109,600
スギホールディングス	12,800	4,740.00	60,672,000
スクロール	9,300	272.00	2,529,600
ヨンドシーホールディングス	5,500	1,975.00	10,862,500
ファミリーマート	24,200	4,455.00	107,811,000
木曽路	8,800	1,907.00	16,781,600
サトレストランシステムズ	6,700	867.00	5,808,900
千趣会	12,900	864.00	11,145,600
タカキュー	5,000	209.00	1,045,000
ケーヨー	12,600	526.00	6,627,600
上新電機	16,000	992.00	15,872,000
日本瓦斯	11,500	2,516.00	28,934,000
ベスト電器	23,000	135.00	3,105,000
マルエツ	16,000	543.00	8,688,000
ロイヤルホールディングス	12,000	1,689.00	20,268,000
東天紅	5,000	178.00	890,000
いなげや	8,000	1,149.00	9,192,000
島忠	17,400	2,878.00	50,077,200
チヨダ	8,400	2,188.00	18,379,200
ライフコーポレーション	4,700	1,771.00	8,323,700
カスミ	14,700	1,044.00	15,346,800
リンガーハット	7,000	1,728.00	12,096,000
MrMax	7,200	306.00	2,203,200
テンアライド	5,600	344.00	1,926,400
A O K Iホールディングス	16,400	1,148.00	18,827,200
オークワ	11,000	978.00	10,758,000
コメリ	12,300	2,522.00	31,020,600
青山商事	18,000	2,544.00	45,792,000
しまむら	8,300	9,540.00	79,182,000
C F S コーポレーション	5,400	641.00	3,461,400

はせがわ	2,500	580.00	1,450,000	
高島屋	99,000	946.00	93,654,000	
松屋	15,000	1,529.00	22,935,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	33,900	1,814.00	61,494,600	
近鉄百貨店	27,000	305.00	8,235,000	
ニッセンホールディングス	15,000	353.00	5,295,000	
パルコ	6,900	910.00	6,279,000	
丸井グループ	86,200	971.00	83,700,200	
アクシアル リテイリング	5,500	2,370.00	13,035,000	
ダイエー	80,700	130.00	10,491,000	
イオン	285,900	1,126.00	321,923,400	
ユニーグループ・ホールディングス	68,600	586.00	40,199,600	
イズミ	16,000	3,505.00	56,080,000	
東武ストア	9,000	286.00	2,574,000	
平和堂	14,500	2,087.00	30,261,500	
フジ	8,100	2,168.00	17,560,800	
ヤオコー	4,100	6,940.00	28,454,000	
ゼビオ	9,700	1,782.00	17,285,400	
ケーズホールディングス	16,500	2,850.00	47,025,000	
O l y m p i c グループ	4,200	978.00	4,107,600	
日産東京販売ホールディングス	11,000	285.00	3,135,000	
アインファーマシーズ	7,900	3,075.00	24,292,500	
元気寿司	2,200	1,874.00	4,122,800	
ヤマダ電機	283,000	380.00	107,540,000	
アークランドサカモト	5,100	2,543.00	12,969,300	
ニトリホールディングス	30,900	6,790.00	209,811,000	
グルメ杵屋	5,000	869.00	4,345,000	
愛眼	5,700	259.00	1,476,300	
ケーユーホールディングス	3,100	597.00	1,850,700	
吉野家ホールディングス	20,200	1,272.00	25,694,400	
松屋フーズ	3,400	2,055.00	6,987,000	
サガミチェーン	9,000	1,046.00	9,414,000	
関西スーパーマーケット	5,300	786.00	4,165,800	
王将フードサービス	5,200	3,985.00	20,722,000	
プレナス	8,000	1,940.00	15,520,000	
ミニストップ	5,300	1,564.00	8,289,200	
アークス	12,400	2,439.00	30,243,600	
パロー	15,400	1,755.00	27,027,000	
藤久	600	1,696.00	1,017,600	
ベルク	3,200	3,250.00	10,400,000	
大庄	3,800	1,318.00	5,008,400	
ファーストリテイリング	14,300	41,430.00	592,449,000	

サンドラッグ	15,100	5,180.00	78,218,000
サクスパー ホールディングス	5,400	1,503.00	8,116,200
ヤマザワ	1,500	1,619.00	2,428,500
やまや	1,200	1,518.00	1,821,600
ベルーナ	17,900	475.00	8,502,500
島根銀行	1,500	1,365.00	2,047,500
じもとホールディングス	51,400	229.00	11,770,600
足利ホールディングス	45,000	411.00	18,495,000
東京ＴＹフィナンシャルグループ	9,200	3,485.00	32,062,000
新生銀行	681,000	240.00	163,440,000
あおぞら銀行	483,000	391.00	188,853,000
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,743,300	630.90	3,623,447,970
りそなホールディングス	837,400	656.10	549,418,140
三井住友トラスト・ホールディングス	1,582,000	470.80	744,805,600
三井住友フィナンシャルグループ	541,400	4,463.00	2,416,268,200
第四銀行	91,000	397.00	36,127,000
北越銀行	77,000	220.00	16,940,000
西日本シティ銀行	251,000	309.00	77,559,000
千葉銀行	276,000	811.00	223,836,000
横浜銀行	495,000	652.70	323,086,500
常陽銀行	260,000	595.00	154,700,000
群馬銀行	170,000	713.00	121,210,000
武蔵野銀行	11,400	3,820.00	43,548,000
千葉興業銀行	14,800	846.00	12,520,800
筑波銀行	29,700	385.00	11,434,500
七十七銀行	121,000	635.00	76,835,000
青森銀行	56,000	342.00	19,152,000
秋田銀行	47,000	313.00	14,711,000
山形銀行	43,000	521.00	22,403,000
岩手銀行	4,900	5,030.00	24,647,000
東邦銀行	64,000	410.00	26,240,000
東北銀行	39,000	156.00	6,084,000
みちのく銀行	36,000	217.00	7,812,000
ふくおかフィナンシャルグループ	290,000	584.00	169,360,000
静岡銀行	210,000	1,165.00	244,650,000
十六銀行	90,000	446.00	40,140,000
スルガ銀行	75,600	2,320.00	175,392,000
八十二銀行	129,000	709.00	91,461,000
山梨中央銀行	46,000	500.00	23,000,000
大垣共立銀行	90,000	309.00	27,810,000
福井銀行	61,000	268.00	16,348,000
北國銀行	80,000	371.00	29,680,000

清水銀行	2,400	2,923.00	7,015,200
滋賀銀行	72,000	608.00	43,776,000
南都銀行	69,000	428.00	29,532,000
百五銀行	69,000	472.00	32,568,000
京都銀行	137,000	975.00	133,575,000
紀陽銀行	28,100	1,592.00	44,735,200
三重銀行	32,000	265.00	8,480,000
ほくほくフィナンシャルグループ	487,000	227.00	110,549,000
広島銀行	211,000	573.00	120,903,000
山陰合同銀行	44,000	853.00	37,532,000
中国銀行	51,500	1,673.00	86,159,500
鳥取銀行	23,000	225.00	5,175,000
伊予銀行	76,600	1,224.00	93,758,400
百十四銀行	79,000	350.00	27,650,000
四国銀行	55,000	246.00	13,530,000
阿波銀行	59,000	659.00	38,881,000
鹿児島銀行	50,000	743.00	37,150,000
大分銀行	44,000	443.00	19,492,000
宮崎銀行	48,000	344.00	16,512,000
肥後銀行	58,000	649.00	37,642,000
佐賀銀行	43,000	267.00	11,481,000
十八銀行	44,000	343.00	15,092,000
沖縄銀行	5,700	4,880.00	27,816,000
琉球銀行	14,700	1,794.00	26,371,800
セブン銀行	241,400	477.00	115,147,800
みずほフィナンシャルグループ	9,887,800	203.20	2,009,200,960
高知銀行	28,000	155.00	4,340,000
山口フィナンシャルグループ	71,000	1,119.00	79,449,000
長野銀行	23,000	196.00	4,508,000
名古屋銀行	65,000	442.00	28,730,000
北洋銀行	107,800	464.00	50,019,200
愛知銀行	2,600	5,480.00	14,248,000
第三銀行	40,000	179.00	7,160,000
中京銀行	29,000	208.00	6,032,000
東日本銀行	31,000	314.00	9,734,000
大光銀行	25,000	225.00	5,625,000
愛媛銀行	42,000	253.00	10,626,000
トマト銀行	28,000	179.00	5,012,000
みなと銀行	65,000	222.00	14,430,000
京葉銀行	59,000	615.00	36,285,000
関西アーバン銀行	10,000	1,226.00	12,260,000
栃木銀行	36,000	459.00	16,524,000

北日本銀行	2,200	2,653.00	5,836,600
東和銀行	97,000	103.00	9,991,000
福島銀行	88,000	88.00	7,744,000
大東銀行	46,000	145.00	6,670,000
トモニホールディングス	54,900	479.00	26,297,100
フィデアホールディングス	41,200	231.00	9,517,200
池田泉州ホールディングス	59,100	578.00	34,159,800
F P G	6,900	1,178.00	8,128,200
S B Iホールディングス	86,300	1,354.00	116,850,200
ジャフコ	9,900	4,385.00	43,411,500
大和証券グループ本社	670,000	942.70	631,609,000
野村ホールディングス	1,463,600	715.20	1,046,766,720
岡三証券グループ	61,000	935.00	57,035,000
丸三証券	22,800	834.00	19,015,200
東洋証券	29,000	339.00	9,831,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	82,200	800.00	65,760,000
光世証券	18,000	234.00	4,212,000
水戸証券	22,600	423.00	9,559,800
いちよし証券	15,000	1,386.00	20,790,000
松井証券	36,400	1,101.00	40,076,400
だいこう証券ビジネス	3,800	721.00	2,739,800
マネックスグループ	84,300	305.00	25,711,500
カブドットコム証券	31,800	574.00	18,253,200
極東証券	9,700	1,917.00	18,594,900
岩井コスモホールディングス	7,400	1,272.00	9,412,800
マネースクウェアHD	2,300	1,422.00	3,270,600
マネーパートナーズグループ	7,500	400.00	3,000,000
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	159,000	2,891.50	459,748,500
アニコムホールディングス	2,900	1,343.00	3,894,700
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	228,200	2,458.00	560,915,600
ソニーフィナンシャルホールディングス	68,600	1,786.00	122,519,600
第一生命保険	458,600	1,686.00	773,199,600
東京海上ホールディングス	294,600	3,582.50	1,055,404,500
T & Dホールディングス	260,900	1,420.50	370,608,450
全国保証	18,600	3,495.00	65,007,000
クレディセゾン	58,500	2,177.00	127,354,500
アクリーティブ	4,900	213.00	1,043,700
芙蓉総合リース	7,500	4,330.00	32,475,000
興銀リース	13,400	2,530.00	33,902,000
東京センチュリーリース	16,800	3,070.00	51,576,000
日本証券金融	33,800	652.00	22,037,600

アイフル	119,700	475.00	56,857,500
ポケットカード	5,400	649.00	3,504,600
リコーリース	5,600	3,120.00	17,472,000
イオンフィナンシャルサービス	46,900	2,233.00	104,727,700
アコム	143,800	341.00	49,035,800
ジャックス	39,000	585.00	22,815,000
オリエントコーポレーション	165,400	218.00	36,057,200
日立キャピタル	14,100	2,731.00	38,507,100
アプラスフィナンシャル	34,300	152.00	5,213,600
オリックス	506,700	1,570.50	795,772,350
三菱UFJリース	181,600	571.00	103,693,600
日本取引所グループ	105,100	2,991.00	314,354,100
イー・ギャランティ	2,100	1,901.00	3,992,100
アサックス	1,200	1,399.00	1,678,800
NECキャピタルソリューション	2,900	2,125.00	6,162,500
日本駐車場開発	78,100	121.00	9,450,100
ヒューリック	120,900	1,155.00	139,639,500
東京建物不動産販売	3,700	403.00	1,491,100
三栄建築設計	2,900	913.00	2,647,700
野村不動産ホールディングス	43,000	1,909.00	82,087,000
プレサンスコーポレーション	1,800	3,220.00	5,796,000
常和ホールディングス	2,500	3,350.00	8,375,000
日本管理センター	1,700	2,135.00	3,629,500
エストラスト	800	685.00	548,000
フージャースホールディングス	10,700	541.00	5,788,700
オープンハウス	4,500	2,172.00	9,774,000
東急不動産ホールディングス	187,700	801.00	150,347,700
飯田グループホールディングス	46,400	1,251.00	58,046,400
パーク24	36,000	1,672.00	60,192,000
パラカ	2,700	868.00	2,343,600
三井不動産	380,000	3,423.50	1,300,930,000
三菱地所	532,000	2,614.50	1,390,914,000
平和不動産	13,600	1,835.00	24,956,000
東京建物	156,000	924.00	144,144,000
ダイビル	18,500	1,219.00	22,551,500
京阪神ビルディング	11,900	642.00	7,639,800
住友不動産	172,000	4,137.00	711,564,000
大京	114,000	195.00	22,230,000
テーオーシー	24,700	759.00	18,747,300
東京楽天地	12,000	507.00	6,084,000
レオパレス21	78,400	659.00	51,665,600
スターツコーポレーション	8,200	1,637.00	13,423,400

フジ住宅	9,200	628.00	5,777,600
空港施設	8,700	722.00	6,281,400
明和地所	4,100	506.00	2,074,600
住友不動産販売	5,200	2,582.00	13,426,400
ゴールドクレスト	6,500	2,013.00	13,084,500
日本エスリード	2,800	1,097.00	3,071,600
日神不動産	9,600	445.00	4,272,000
タカラレーベン	32,300	521.00	16,828,300
サンヨーハウジング名古屋	4,100	1,220.00	5,002,000
イオンモール	46,200	1,999.00	92,353,800
ファースト住建	2,700	1,226.00	3,310,200
トーセイ	9,800	756.00	7,408,800
穴吹興産	7,000	248.00	1,736,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	44,500	1,224.00	54,468,000
サンフロンティア不動産	7,700	1,275.00	9,817,500
エフ・ジェー・ネクスト	4,000	512.00	2,048,000
ランドビジネス	3,600	418.00	1,504,800
グランディハウス	6,400	296.00	1,894,400
日本空港ビルデング	24,700	4,425.00	109,297,500
日本工営	25,000	464.00	11,600,000
ネクスト	9,100	677.00	6,160,700
日本M&Aセンター	11,700	3,410.00	39,897,000
ノバレーゼ	1,900	889.00	1,689,100
アコーディア・ゴルフ	28,500	1,128.00	32,148,000
タケエイ	5,600	1,014.00	5,678,400
トラスト・テック	1,300	1,828.00	2,376,400
パソナグループ	5,800	529.00	3,068,200
CDS	1,700	1,010.00	1,717,000
リンクアンドモチベーション	10,500	161.00	1,690,500
GCAサヴィアン	5,900	1,121.00	6,613,900
エス・エム・エス	4,200	2,639.00	11,083,800
テンプホールディングス	14,900	3,580.00	53,342,000
リニカル	2,000	851.00	1,702,000
クックパッド	3,700	3,840.00	14,208,000
エスクリ	3,300	1,039.00	3,428,700
アイ・ケイ・ケイ	2,000	898.00	1,796,000
学情	3,100	1,041.00	3,227,100
スタジオアリス	3,500	1,433.00	5,015,500
シミックホールディングス	2,900	1,575.00	4,567,500
総合警備保障	25,300	2,465.00	62,364,500
カカクコム	50,400	1,675.00	84,420,000
アイロムホールディングス	1,800	1,589.00	2,860,200

ルネサンス	3,900	962.00	3,751,800
ディップ	1,900	3,885.00	7,381,500
オプト	3,400	789.00	2,682,600
ツクイ	9,200	935.00	8,602,000
総合臨床ホールディングス	3,400	473.00	1,608,200
キャリアデザインセンター	2,300	1,074.00	2,470,200
エムスリー	65,500	1,878.00	123,009,000
ツカダ・グローバルホールディング	5,800	865.00	5,017,000
アウトソーシング	3,300	1,748.00	5,768,400
ディー・エヌ・エー	37,400	1,628.00	60,887,200
博報堂D Yホールディングス	105,000	1,137.00	119,385,000
ぐるなび	9,400	1,617.00	15,199,800
一休	6,000	1,417.00	8,502,000
ファンコミュニケーションズ	13,600	1,063.00	14,456,800
ジェイコムホールディングス	1,600	790.00	1,264,000
P G Mホールディングス	11,000	1,113.00	12,243,000
W D Bホールディングス	1,000	1,795.00	1,795,000
ティア	2,600	688.00	1,788,800
バリューコマース	6,400	640.00	4,096,000
J Pホールディングス	18,800	369.00	6,937,200
イーピーエス	9,000	1,214.00	10,926,000
プレステージ・インターナショナル	5,700	981.00	5,591,700
アミューズ	2,300	3,450.00	7,935,000
ドリームインキュベータ	2,700	1,830.00	4,941,000
クイック	3,300	971.00	3,204,300
T A C	6,500	233.00	1,514,500
ケネディクス	109,100	554.00	60,441,400
電通	84,400	4,130.00	348,572,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	3,600	1,115.00	4,014,000
ぴあ	2,200	1,894.00	4,166,800
イオンファンタジー	2,500	1,447.00	3,617,500
ネクシィーズ	3,800	633.00	2,405,400
みらかホールディングス	19,900	4,630.00	92,137,000
アルプス技研	3,000	1,304.00	3,912,000
ダイオーズ	1,400	920.00	1,288,000
日本空調サービス	3,700	793.00	2,934,100
オリエンタルランド	20,500	23,700.00	485,850,000
ダスキン	21,500	1,868.00	40,162,000
明光ネットワークジャパン	7,500	1,227.00	9,202,500
ファルコホールディングス	3,600	1,258.00	4,528,800
秀英予備校	3,100	277.00	858,700
田谷	1,200	772.00	926,400

ラウンドワン	22,000	658.00	14,476,000
リゾートトラスト	28,100	2,579.00	72,469,900
ピー・エム・エル	4,500	3,410.00	15,345,000
ワタベウェディング	2,500	527.00	1,317,500
もしもしホットライン	14,100	1,168.00	16,468,800
早稲田アカデミー	1,100	797.00	876,700
ユー・エス・エス	91,700	1,735.00	159,099,500
東京個別指導学院	3,700	395.00	1,461,500
サイバーエージェント	13,900	4,645.00	64,565,500
楽天	328,900	1,425.50	468,846,950
テー・オー・ダブリュー	2,500	753.00	1,882,500
セントラルスポーツ	2,600	1,792.00	4,659,200
フルキャストホールディングス	7,800	523.00	4,079,400
リゾートソリューション	9,000	241.00	2,169,000
リブセンス	5,300	782.00	4,144,600
ジャパンマテリアル	1,100	4,880.00	5,368,000
ウチヤマホールディングス	3,300	665.00	2,194,500
サクセスホールディングス	1,100	1,295.00	1,424,500
アサンテ	1,900	1,284.00	2,439,600
E R Iホールディングス	1,800	1,144.00	2,059,200
リロ・ホールディング	2,600	7,730.00	20,098,000
東祥	1,700	2,212.00	3,760,400
エイチ・アイ・エス	12,300	2,671.00	32,853,300
共立メンテナンス	3,800	4,800.00	18,240,000
イチネンホールディングス	8,800	941.00	8,280,800
建設技術研究所	4,700	1,680.00	7,896,000
スペース	4,100	1,298.00	5,321,800
燦ホールディングス	1,500	1,588.00	2,382,000
スバル興業	5,000	436.00	2,180,000
東京テアトル	29,000	147.00	4,263,000
よみうりランド	17,000	505.00	8,585,000
東京都競馬	52,000	321.00	16,692,000
カナモト	10,700	3,800.00	40,660,000
東京ドーム	54,000	465.00	25,110,000
西尾レントオール	6,100	3,905.00	23,820,500
トランス・コスモス	9,900	2,017.00	19,968,300
乃村工藝社	14,900	1,023.00	15,242,700
藤田観光	27,000	381.00	10,287,000
K N T - C Tホールディングス	37,000	163.00	6,031,000
日本管財	3,400	2,908.00	9,887,200
トーカイ	3,300	3,440.00	11,352,000
白洋舎	10,000	245.00	2,450,000

セコム	73,600	6,919.00	509,238,400	
セントラル警備保障	3,300	1,183.00	3,903,900	
丹青社	9,500	996.00	9,462,000	
メイテック	10,200	3,280.00	33,456,000	
アサツー ディ・ケイ	14,200	2,822.00	40,072,400	
応用地質	8,000	1,831.00	14,648,000	
船井総研ホールディングス	8,500	1,006.00	8,551,000	
進学会	3,200	411.00	1,315,200	
ベネッセホールディングス	27,700	3,585.00	99,304,500	
イオンディライト	7,300	2,719.00	19,848,700	
ナック	4,000	1,065.00	4,260,000	
ニチイ学館	14,800	848.00	12,550,400	
ダイセキ	12,200	1,978.00	24,131,600	
ステップ	2,500	850.00	2,125,000	
合 計	119,188,000		143,610,948,600	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

（平成26年11月28日現在）

資産総額	7,810,035,133円
負債総額	13,815,611円
純資産総額（ - ）	7,796,219,522円
発行済口数	7,011,003,502口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1120円
（1万口当たり純資産額）	（11,120円）

（参考）

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（平成26年11月28日現在）

資産総額	149,190,641,996円
負債総額	1,901,145,833円
純資産総額（ - ）	147,289,496,163円
発行済口数	125,102,521,295口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1774円
（1万口当たり純資産額）	（11,774円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成26年11月28日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はリスク管理部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成27年 2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成26年11月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	393	5,857,717
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	6	38,402
単位型公社債投資信託	0	0
合計	399	5,896,118

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- また、第29期事業年度の間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）の間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,192,444	10,457,599
前払費用	81,751	114,325
未収委託者報酬	2,210,605	2,735,763
未収運用受託報酬	31,051	15,268
未収入金	676	-
繰延税金資産	61,743	144,183
その他	19,263	3,448
流動資産合計	10,597,535	13,470,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 79,281	1 67,359
器具備品	1 103,209	1 87,378
有形固定資産合計	182,491	154,737
無形固定資産		
ソフトウェア	168,561	203,360
その他	1,770	4,686
無形固定資産合計	170,332	208,046
投資その他の資産		
投資有価証券	47,112	69,583
長期前払費用	-	34,773
長期貸付金	31,838	28,838
会員権	25,000	25,000
繰延税金資産	-	117,743
その他	633	553
貸倒引当金	31,838	28,838
投資その他の資産合計	72,746	247,653
固定資産合計	425,570	610,437
資産合計	11,023,105	14,081,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	19,992	13,353
未払金	1,459,757	1,723,999

未払手数料	942,503	1,169,997
その他未払金	517,254	554,001
未払費用	82,209	44,167
未払法人税等	204,363	1,467,469
未払消費税等	11,940	129,007
賞与引当金	92,832	94,659
その他	21,231	14,376
流動負債合計	1,892,326	3,487,033
固定負債		
資産除去債務	12,281	12,492
退職給付引当金	268,531	313,992
繰延税金負債	303,555	-
固定負債合計	584,368	326,485
負債合計	2,476,694	3,813,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	59,500	62,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	5,731,912	7,452,293
利益剰余金合計	7,891,412	9,614,793
株主資本合計	8,541,412	10,264,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,998	2,715
評価・換算差額等合計	4,998	2,715
純資産合計	8,546,410	10,267,508
負債・純資産合計	11,023,105	14,081,027

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,128,296	22,773,831
運用受託報酬	94,659	55,511
営業収益合計	19,222,955	22,829,342
営業費用		
支払手数料	9,030,246	10,451,296
広告宣伝費	73,287	76,961

公告費	2,244	-
調査費	4,132,154	5,091,105
調査費	207,030	259,236
委託調査費	3,922,394	4,830,390
図書費	2,729	1,479
営業雑経費	1,294,879	1,264,334
通信費	21,905	17,246
印刷費	330,735	327,214
協会費	21,939	22,524
諸会費	757	773
情報機器関連費	874,151	837,859
その他営業雑経費	45,391	58,716
営業費用合計	14,532,812	16,883,698
一般管理費		
給料	2,259,238	2,201,964
役員報酬	78,205	102,330
給料・手当	1,967,177	1,846,450
賞与	213,855	253,183
退職給付費用	64,787	72,029
役員退職慰労金	-	1,070
福利費	190,716	207,122
交際費	879	2,758
旅費交通費	45,160	45,973
租税公課	25,420	42,862
不動産賃借料	129,096	130,938
寄付金	-	3,385
減価償却費	129,966	119,445
諸経費	1 257,947	1 219,615
一般管理費合計	3,103,213	3,047,165
営業利益	1,586,929	2,898,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,919	-
受取利息	6,475	7,464
収益分配金	-	3,234
投資有価証券売却益	924	553
貸倒引当金戻入	3,000	3,000
その他	2,552	1,775
営業外収益合計	14,873	16,027
営業外費用		
長期前払費用償却	-	1 23,222
支払補償費	-	14,648
投資有価証券売却損	14,182	284
その他	361	2,112

営業外費用合計	14,544	40,268
経常利益	1,587,257	2,874,238
特別利益		
投資有価証券売却益	30,000	-
特別利益合計	30,000	-
特別損失		
統合関連損失	484,725	-
特別損失合計	484,725	-
税引前当期純利益	1,132,532	2,874,238
法人税、住民税及び事業税	369,828	1,623,332
法人税等調整額	56,358	502,474
法人税等合計	426,187	1,120,857
当期純利益	706,344	1,753,381

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	-	-
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
合併による増加		350,000	350,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	350,000	350,000
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	56,500	2,100,000	2,516,273	4,672,773	4,972,773
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			706,344	706,344	706,344
合併による増加			2,542,294	2,542,294	2,892,294
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,215,638	3,218,638	3,568,638
当期末残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,859	9,859	4,962,913
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			706,344
合併による増加			2,892,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,857	14,857	14,857
当期変動額合計	14,857	14,857	3,583,496
当期末残高	4,998	4,998	8,546,410

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			1,753,381	1,753,381	1,753,381
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	1,720,381	1,723,381	1,723,381
当期末残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,998	4,998	8,546,410
当期変動額			
剰余金の配当			30,000

当期純利益			1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,283	2,283	2,283
当期変動額合計	2,283	2,283	1,721,098
当期末残高	2,715	2,715	10,267,508

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建 物	23,594	千円	35,517	千円
器具備品	235,212	"	188,630	"
計	258,807	"	224,147	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
諸経費	97,199	千円	73,276	千円
長期前払費用償却	-	"	23,222	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金の 総額(千 円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	8,192,444	8,192,444	-
(2) 未収委託者報酬	2,210,605	2,210,605	-

(3) 投資有価証券 其他有価証券	47,112	47,112	-
(4) 未払金	(1,459,757)	(1,459,757)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	10,457,599	10,457,599	-
(2) 未収委託者報酬	2,735,763	2,735,763	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	69,583	69,583	-
(4) 未払金	(1,723,999)	(1,723,999)	-
(5) 未払法人税等	(1,467,469)	(1,467,469)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権等の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,192,444	-	-	-
未収委託者報酬	2,210,605	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,457,599	-	-	-
未収委託者報酬	2,735,763	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	7,743	21,044	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			

その他	45,159	37,315	7,843
小計	45,159	37,315	7,843
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	1,952	2,030	77
小計	1,952	2,030	77
合計	47,112	39,345	7,766

当事業年度（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	61,633	57,226	4,406
小計	61,633	57,226	4,406
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	7,950	8,138	188
小計	7,950	8,138	188
合計	69,583	65,365	4,218

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114,040	30,924	14,182

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,757	553	284

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
（1）退職給付債務	268,531	313,992

(2) 退職給付引当金	268,531	313,992
-------------	---------	---------

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付費用	64,787	72,029

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,971千円、当事業年度で13,998千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	16,142	千円	102,368	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,347	"	10,277	"
賞与引当金損金算入限度超過額	35,285	"	33,736	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,704	"	111,906	"
減価償却超過額	1,067	"	-	"
その他	11,680	"	13,094	"
繰延税金資産 小計	171,228	"	271,384	"
評価性引当額	11,347	"	-	"
繰延税金資産 合計	159,881	"	271,384	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	2,767	"	1,503	"
投資有価証券売却益益金不算入額	398,925	"	7,953	"
繰延税金負債 合計	401,693	"	9,457	"
繰延税金資産(負債)の純額	241,812	"	261,926	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,649千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が9,649千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	2,429,898千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	3,172,592千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有） 割合（%）	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
----	----------------	-----	-------------------	---------------	---------------------------	-------------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	経営指導料の支払	97,199	-	-
-----	----------------------	---------	---------	------	----------	-------	----------	--------	---	---

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	経営指導料の支払	73,276	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,006,973	未払手数料	613,819
							投資助言費用の支払	2,226,006	その他未払金	221,229

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	三井住友信託 銀行(株)	東京都 千代田 区	342,037	信託業務 及び 銀行業務	-	営業上 の 取引 役員の 兼任	投信販売 代行手数料 等の支払	6,745,672	未払手数料	794,830
							投資助言費用 の支払	2,631,233	その他 未払金	239,120

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成25年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成26年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,848,803円51銭	3,422,502円93銭
1株当たり当期純利益金額	235,448円31銭	584,460円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	706,344千円	1,753,381千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	706,344千円	1,753,381千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：千円)

第29期中間会計期間末

(平成26年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	10,736,816
未収委託者報酬	3,496,458
繰延税金資産	85,943
その他流動資産	131,122
流動資産合計	14,450,340

固定資産

有形固定資産		
建物	1	62,410
器具備品	1	116,552
有形固定資産合計		178,963
無形固定資産		193,575
投資その他の資産		
投資有価証券		58,781
長期貸付金		27,338
会員権		25,000
その他の投資		20,550
繰延税金資産		122,025
貸倒引当金		27,338
投資その他の資産合計		226,357
固定資産合計		598,896
資産合計		15,049,237
負債の部		
流動負債		
未払金		2,137,961
未払費用		69,372
未払法人税等		681,263
賞与引当金		93,828
その他流動負債	2	185,306
流動負債合計		3,167,732
固定負債		
退職給付引当金		328,845
資産除去債務		12,599
固定負債合計		341,445
負債合計		3,509,177

(単位：千円)

第29期中間会計期間末

(平成26年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		350,000
資本剰余金合計		350,000
利益剰余金		
利益準備金		65,500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100,000
繰越利益剰余金		8,721,600

利益剰余金合計	10,887,100
株主資本合計	11,537,100
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,959
評価・換算差額等合計	2,959
純資産合計	11,540,060
負債・純資産合計	15,049,237

中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		13,096,655
運用受託報酬		8,732
営業収益合計		13,105,387
営業費用		9,550,999
一般管理費	1	1,514,728
営業利益		2,039,658
営業外収益	2	9,123
営業外費用		24,340
経常利益		2,024,441
税引前中間純利益		2,024,441
法人税、住民税及び事業税		668,312
法人税等調整額		53,822
法人税等合計		722,134
中間純利益		1,302,307

中間株主資本等変動計算書

第29期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
中間純利益			1,302,307	1,302,307	1,302,307
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	3,000	-	1,269,307	1,272,307	1,272,307
当中間期末残高	65,500	2,100,000	8,721,600	10,887,100	11,537,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,715	2,715	10,267,508
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			1,302,307
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	244	244	244
当中間期変動額合計	244	244	1,272,551
当中間期末残高	2,959	2,959	11,540,060

重要な会計方針

第29期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p> （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p>

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	建 物 40,466千円
	器具備品 187,949千円
	計 228,416千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 22,111千円
	無形固定資産 36,655千円
2	営業外収益の主要項目

受取利息	3,339千円
------	---------

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(リ-ス取引関係)

第29期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第29期中間会計期間末(平成26年9月30日)

平成26年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	10,736,816	10,736,816	-
(2)未収委託者報酬	3,496,458	3,496,458	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	58,778	58,778	-
(4)未払金	(2,137,961)	(2,137,961)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間末（平成26年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	56,226	51,514	4,711
小計	56,226	51,514	4,711
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,552	2,665	113
小計	2,552	2,665	113
合計	58,778	54,180	4,598

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第29期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第29期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第29期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	1,703,639千円
J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	1,456,865千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第29期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第29期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第29期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第29期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,846,686円70銭
1株当たり中間純利益	434,102円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益	1,302,307千円
普通株式に係る中間純利益	1,302,307千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】**(1)定款の変更**

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成27年 2月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1)受託会社**

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成26年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成26年9月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	6,332	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する総合金融機関としての業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	34,167	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社八千代銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東京都民銀行	48,120	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成26年9月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等に委託会社又は受託会社のロゴ・マーク、ファンドの図案及びキャッチコピーを記載することがあります。また、本ファンドの名称とは別に、「SMT インデックスシリーズ」の表記を

行うことがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。

(6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載し、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

(7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。

(10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月9日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの平成26年5月13日から平成26年11月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの平成26年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月4日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。